

令和4年度

春日井市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

春日井市監査委員

5 春 監 第 113 号

令和 5 年 8 月 18 日

春日井市長 石 黒 直 樹 様

春日井市監査委員	森 鋭 一
同	鈴 木 直 樹
同	石 飛 厚 治
同	長 縄 典 夫

令和 4 年度春日井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度春日井市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
〔1〕	決算審査の概要	3
1	総括	3
2	一般会計	7
3	特別会計	19
4	財産の状況	22
〔2〕	基金運用状況審査の概要	25
1	土地開発基金	25
2	水洗便所改造資金貸付基金	25
〔3〕	審査意見	26
〔4〕	決算の分析	29
I	概 要	29
1	決算の規模	29
2	財政分析	32
II	一 般 会 計	33
1	歳 入	33
2	歳 出	62
III	特 別 会 計	84
1	公共用地先行取得事業特別会計	85
2	国民健康保険事業特別会計	86
3	後期高齢者医療事業特別会計	91
4	介護保険事業特別会計	95
5	民家防音事業特別会計	99
6	春日井インター北企業用地整備事業特別会計	101
7	潮見坂平和公園事業特別会計	103

IV 財産の状況	-----	105
1 公有財産	-----	105
2 物 品	-----	106
3 基 金	-----	107
〔5〕 基金運用状況の分析	-----	109
1 土地開発基金	-----	109
2 水洗便所改造資金貸付基金	-----	109
決算審査資料	-----	111

注 記

- 1 図表中において、元号は省略する。
- 2 項目の決算額は、原則として予算の執行管理上、目内に設定された事業を単位とした金額である。
- 3 千円単位等で表記したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。したがって、積算した数値と合計が一致しない場合がある。(比率等についても、同様である。)
- 4 比率は、小数第二位で四捨五入した数値である。
- 5 比率(%)及び指数間の差引値(ポイント)は、表示した数値間の単純差引数値である。
- 6 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」・・・・・・負数(減少若しくは損失)又は予算科目を削除したもの
 - (2) 「―」・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「…」・・・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの

令和4年度春日井市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
 - (1) 令和4年度春日井市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和4年度春日井市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和4年度春日井市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和4年度春日井市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和4年度春日井市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和4年度春日井市民家防音事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和4年度春日井市春日井インター北企業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和4年度春日井市潮見坂平和公園事業特別会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度春日井市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和4年度春日井市各会計実質収支に関する調書
- 4 令和4年度春日井市財産に関する調書
- 5 基金の運用状況調書
 - (1) 令和4年度春日井市土地開発基金運用状況調書
 - (2) 令和4年度春日井市水洗便所改造資金貸付基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和5年7月27日から令和5年8月16日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書について、春日井市監査基準に準拠し、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管部課等から提出された資料と照合し計数の正確性を確認するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかについて審査した。

なお、審査に当たっては、関係部局の説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にした。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であると認めた。また、予算の執行、財産管理は適正に行われていると認めた。

基金の運用状況はその計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されているものと認めた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

〔1〕決算審査の概要

1 総括

(1) 予算現額と決算額の比較

一般会計及び特別会計(7会計)の歳入歳出予算現額と決算額の比較は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 (A)		130,102,564,015	59,784,028,400	189,886,592,415
歳入決算	決 算 額 (B)	119,265,236,148	53,465,516,877	172,730,753,025
	予算現額との比較 (B)-(A)	△ 10,837,327,867	△ 6,318,511,523	△ 17,155,839,390
	収入率% (B)/(A) × 100	91.7	89.4	91.0
歳出決算	決 算 額 (C)	118,768,052,443	52,716,025,653	171,484,078,096
	予算現額との比較 (C)-(A)	△ 11,334,511,572	△ 7,068,002,747	△ 18,402,514,319
	執行率% (C)/(A) × 100	91.3	88.2	90.3
歳入歳出決算差引額 (D) (B)-(C)		497,183,705	749,491,224	1,246,674,929
翌年度に繰り越すべき財源 (E)		428,639,233	7,905,400	436,544,633
実質収支額 (F) (D)-(E)		68,544,472	741,585,824	810,130,296
3年度実質収支額 (G)		1,000,229,642	1,116,267,290	2,116,496,932
単年度収支額 (F)-(G)		△ 931,685,170	△ 374,681,466	△ 1,306,366,636

一般・特別会計の歳入決算額の予算現額に対する比率(以下「収入率」という。)は91.0%であり、17,155,839,390円減少している。

また、歳出決算額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は90.3%であり、18,402,514,319円の予算残額を生じている。

なお、歳入歳出決算差引額は、一般会計で497,183,705円、特別会計で749,491,224円といずれも歳入超過となっている。

これらの額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計

で 68,544,472円、特別会計で741,585,824円といずれも黒字であるが、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、一般会計が931,685,170円、特別会計が374,681,466円といずれも赤字となっている。

(2) 予算現額と決算額の前年度対比

一般・特別会計の歳入歳出予算現額と決算額の前年度対比は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比率%
予 算 現 額	189,886,592,415	186,716,192,910	3,170,399,505	1.7
一 般 会 計	130,102,564,015	130,314,945,710	△ 212,381,695	△ 0.2
特 別 会 計	59,784,028,400	56,401,247,200	3,382,781,200	6.0
歳 入 決 算 額	172,730,753,025	172,964,522,980	△ 233,769,955	△ 0.1
一 般 会 計	119,265,236,148	118,685,469,849	579,766,299	0.5
特 別 会 計	53,465,516,877	54,279,053,131	△ 813,536,254	△ 1.5
歳 出 決 算 額	171,484,078,096	170,601,259,247	882,818,849	0.5
一 般 会 計	118,768,052,443	117,446,279,806	1,321,772,637	1.1
特 別 会 計	52,716,025,653	53,154,979,441	△ 438,953,788	△ 0.8
歳入歳出決算差引額	1,246,674,929	2,363,263,733	△ 1,116,588,804	△ 47.2
一 般 会 計	497,183,705	1,239,190,043	△ 742,006,338	△ 59.9
特 別 会 計	749,491,224	1,124,073,690	△ 374,582,466	△ 33.3

一般会計の歳入決算額は前年度に比べ579,766,299円増加(0.5%)している。

これを款別に見ると、増加した主な款は、市債、県支出金、市税、繰越金及び繰入金である。(34頁参照)

市債については、東部調理場整備の事業費が増加したことや、藤山台保育園建替工事や高座保育園建替工事を行ったことなどにより、前年度に比べ1,449,300,000円増加(15.3%)している。

県支出金については、障がい福祉サービスの利用延日数増加により障がい者自立支援給付費負担金が増加したことや、私立保育園等の開園(3園)に伴い保育所運営費負担金(私立)が増加したことなどにより、前年度に比べ1,388,529,417円増加(19.1%)している。

市税については、固定資産税において家屋の新築や、前年度に国の新型コロナウ

ウイルス感染症緊急経済対策として中小事業者等に対する負担軽減措置があったこと、個人市民税において給与所得者及び自営業者等の所得割額が増加したことなどにより、前年度に比べ1,369,551,511円増加(2.7%)している。

繰越金については、前年度決算剰余金が増加したことにより、690,251,916円増加(125.7%)している。

繰入金については、財政調整基金繰入金があったことや文化スポーツ施設整備基金繰入金が増加したことなどにより、前年度に比べ682,027,572円増加(162.9%)している。

次に、減少した主な款は、国庫支出金、地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金並びに分担金及び負担金である。

国庫支出金については、前年度に子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金があったことや、新型コロナウイルスワクチンの接種回数の減少に伴い新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が減少したことなどにより、前年度に比べ5,306,344,725円減少(△18.4%)している。

地方特例交付金については、前年度に国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の負担軽減措置が実施され、その減収分の補填があったことなどにより、前年度に比べ437,941,000円減少(△49.9%)している。

株式等譲渡所得割交付金については、県民税株式等譲渡所得割が減少したことにより、前年度に比べ189,043,000円減少(△41.6%)している。

分担金及び負担金については、前年度に尾張東部衛生組合ごみ処理費負担金があったことなどにより、前年度に比べ100,209,274円減少(△12.8%)している。

一方、歳出決算額は、前年度に比べ1,321,772,637円増加(1.1%)している。

増加した主な款は、教育費、民生費、衛生費及び土木費である。(62頁参照)

教育費については、東部調理場整備が進捗したことなどにより、前年度に比べ1,378,857,419円増加(10.7%)している。

民生費については、藤山台保育園建替工事や高座保育園建替工事を行ったことなどにより、前年度に比べ633,302,927円増加(1.2%)している。

衛生費については、物価高騰に対する支援策として実施された水道料金の基本料金免除に係る水道事業会計繰出金が増加したことなどにより、前年度に比べ

464,552,254円増加(3.9%)している。

土木費については、市営下原住宅第2期整備が進捗したことなどにより、前年度に比べ426,713,447円増加(3.4%)している。

減少した主な款は、労働費、総務費及び公債費である。

労働費については、前年度にグリーンパレス春日井大規模改修工事等があったことなどにより、前年度に比べ1,283,632,898円減少(△97.6%)している。

総務費については、前年度に土地開発公社からの土地の買戻しがあったことなどにより、前年度に比べ534,698,787円減少(△4.6%)している。

公債費については、定期償還元金が減少したことなどにより、前年度に比べ148,486,735円減少(△1.8%)している。

特別会計(7会計)については、前年度に比べ、歳入決算額が813,536,254円(△1.5%)、歳出決算額が438,953,788円(△0.8%)それぞれ減少している。これは主に、国民健康保険事業特別会計において被保険者数の減少に伴い保険給付費等交付金が減少したことなどによるものである。

(3) 財政状況

財政指標を前年度と比較すると、次のとおりである。(32頁参照)

ア 財政力指数

令和2年度から令和4年度の3年平均は0.942で、前年度に比べ0.016ポイント低下している。なお、単年度指数は0.931で前年度に引き続き1.0を下回ったため、普通交付税の交付団体となっている。

イ 経常収支比率(見込み)

当年度は94.2%(経常一般財源から臨時財政対策債を除くと96.5%)で、前年度に比べ3.0ポイント上昇し、財政構造の弾力性は低下している。

ウ 実質公債費比率(見込み)

起債制限の指標となる3年平均の比率は4.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下し、向上している。

エ 将来負担比率(見込み)

当年度は19.4%で、将来負担額の増加等により、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

2 一般会計

(1) 歳入 (33頁から61頁参照)

ア 概要

収入済額は119,265,236,148円で、収入率は91.7%であり、前年度に比べ579,766,299円増加(0.5%)している。

収入済額の構成割合を款別に見ると、第1款市税44.0%、第16款国庫支出金19.7%、第23款市債9.2%、第17款県支出金7.3%、第7款地方消費税交付金6.3%の順となり、これらで全体の86.5%を占めている。

なお、調定額は120,776,015,243円で、前年度に比べ521,437,689円増加(0.4%)し、収納率は98.7%で、前年度と変わらなかった。

不納欠損額は125,181,226円で、主に第1款市税102,336,682円であり、前年度に比べ21,518,857円増加(20.8%)している。

収入未済額は1,405,643,093円で、主に第1款市税929,413,399円、第22款諸収入465,946,385円であり、前年度に比べ73,264,641円減少(△5.0%)している。

なお、自主・依存財源別に収入済額の状況を見ると、自主財源では、市税、繰越金及び繰入金などが増加したことなどにより前年度に比べ3,067,085,428円増加(5.2%)し、構成比率は52.1%となっている。一方、依存財源では、市債、県支出金などが増加したものの、国庫支出金が大幅に減少したことなどにより前年度に比べ2,487,319,129円減少(△4.2%)し、構成比率は47.9%となっている。

イ 各款の状況

第1款 市税

収入済額は52,469,053,885円で、収入率は100.2%であり、前年度に比べ1,369,551,511円増加(2.7%)している。

これは主に、法人市民税が前年度に国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として徴収猶予の特例の適用を受けた法人からの納付があったことなどにより123,468,260円減収となったものの、固定資産税が家屋の新築や、前年度に国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として中小事業者等に対する負担軽減措置があったことなどにより968,252,003円増収となったことや、個人市民税が給与所得者及び自営業者等の所得割額の増加などにより186,769,472円増収となったことによるものである。

また、収納率は98.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

主な税目の収入済額及び収納率は、

第1項 市民税	22,343,507,456円(収納率97.1%)
第1目 個人市民税	19,771,926,193円(同 96.9%)
第2目 法人市民税	2,571,581,263円(同 99.3%)
第2項 固定資産税	21,510,083,284円(同 98.8%)
第1目 固定資産税	21,323,933,884円(同 98.8%)

となっている。

不納欠損額は102,336,682円で、その主なものは、個人市民税61,302,889円及び固定資産税28,855,600円であり、地方税法の規定に基づく滞納処分の執行停止時無財産等による即時消滅や滞納処分執行停止の3年間継続により納税義務を消滅させたものなどである。

収入未済額は929,413,399円で、前年度に比べ34,547,621円減少(△3.6%)している。これは主に、固定資産税が27,587,143円減少(△10.3%)したことによるものである。

第2款 地方譲与税

収入済額は720,387,001円で、地方揮発油譲与税などが減少したことから、前年度に比べ4,203,000円減少(△0.6%)している。

第3款 利子割交付金

収入済額は21,980,000円で、県民税利子割が減少したことにより、前年度に比べ10,482,000円減少(△32.3%)している。

第4款 配当割交付金

収入済額は385,789,000円で、県民税配当割が減少したことにより、前年度に比べ12,317,000円減少(△3.1%)している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は265,528,000円で、県民税株式等譲渡所得割が減少したことにより、前年度に比べ189,043,000円減少(△41.6%)している。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は752,713,000円で、県に納付された法人事業税額の7.7%に相当する額が法人市民税の法人税割と従業者数であん分して交付されるもので、前年

度に比べ271,761,000円増加(56.5%)している。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は7,456,019,000円で、県に納付された地方消費税額の2分の1相当額が人口等であん分して交付されるもので、前年度に比べ346,362,000円増加(4.9%)している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は36,390,110円で、県に納入されたゴルフ場利用税の一部が交付されるもので、前年度に比べ1,146,908円減少(△3.1%)している。

第9款 環境性能割交付金

収入済額は160,808,000円で、県に納付された自動車税環境性能割の一部が交付されるもので、前年度に比べ27,981,087円増加(21.1%)している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は147,267,000円で、自衛隊等が使用する飛行場等の用に供する土地建物等が所在する市町村に対し交付されるもので、前年度に比べ5,877,000円増加(4.2%)している。

第11款 地方特例交付金

収入済額は438,990,000円で、前年度に国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の負担軽減措置に対する補填があったことなどにより、前年度に比べ437,941,000円減少(△49.9%)している。

第12款 地方交付税

収入済額は3,650,491,000円で、前年度に比べ9,107,000円減少(△0.2%)しており、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は46,631,000円で、県に納付された交通反則金の一部が人口集中地区人口などであん分して交付されるもので、前年度に比べ6,545,000円減少(△12.3%)している。

第14款 分担金及び負担金

収入済額は684,083,133円(すべて負担金)で、収入率は96.4%であり、前年度に比べ100,209,274円減少(△12.8%)している。これは主に、前年度に尾張東部

衛生組合ごみ処理費負担金があったことによるものである。

不納欠損額は2,337,680円で、保育所保育料について時効の完成により不納欠損処分を行ったものである。

収入未済額は5,772,344円で、前年度に比べ570,006円減少(△9.0%)している。

第15款 使用料及び手数料

収入済額は1,495,845,391円で、収入率は98.6%であり、前年度に比べ99,794,700円増加(7.1%)している。これはグリーンパレス春日井が令和4年2月にリニューアルオープンし利用件数が増加したことなどにより使用料が増加したことや、クリーンセンターへの許可業者のごみ搬入量が増加したことなどにより手数料が増加したことによるものである。

不納欠損額は158,854円で、し尿清掃手数料について時効の完成により不納欠損処分を行ったものである。

収入未済額は4,510,965円で、前年度に比べ527,104円減少(△10.5%)している。

第16款 国庫支出金

収入済額は23,499,846,009円で、前年度に比べ5,306,344,725円減少(△18.4%)している。これは主に、前年度に子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金があったことなどにより国庫補助金が減少したことによるものである。

第17款 県支出金

収入済額は8,662,623,654円で、前年度に比べ1,388,529,417円増加(19.1%)している。これは主に、愛知県子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金が交付されたことや、介護施設等整備事業費補助金が増加したことなどにより県補助金が増加したことによるものである。

第18款 財産収入

収入済額は998,616,124円で、前年度に比べ183,791,399円増加(22.6%)している。これは主に、売却した土地の総面積が増加したことによるものである。

第19款 寄附金

収入済額は340,187,210円で、前年度に比べ32,705,141円増加(10.6%)している。これは主に、ふるさと寄附金の件数が増加したことによるものである。

第20款 繰入金

収入済額は1,100,674,394円で、前年度に比べ682,027,572円増加(162.9%)している。これは主に、財政調整基金繰入金があったことによるものである。

第21款 繰越金

収入済額は1,239,190,043円で、前年度に比べ690,251,916円増加(125.7%)している。

第22款 諸収入

収入済額は3,770,223,194円で、前年度に比べ109,172,463円増加(3.0%)している。これは主に、過年度国庫精算金として新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が交付されたことなどにより雑入が増加したことによるものである。

不納欠損額は20,348,010円で、主に生活保護法第63条等返還金などについて、時効の完成などにより不納欠損処分を行ったものである。

収入未済額は465,946,385円で、主に生活保護法第63条等返還金やデジタル消防救急無線システム整備損害賠償金を始めとする雑入であり、前年度に比べ5,619,910円減少(△1.2%)している。

第23款 市債

収入済額は10,921,900,000円で、収入率は65.4%であり、前年度に比べ1,449,300,000円増加(15.3%)している。これは主に、東部調理場整備の事業費が増加したことや、藤山台保育園建替工事や高座保育園建替工事を行ったことによるものである。

(2) 歳出 (62頁から83頁参照)

ア 概要

支出済額は118,768,052,443円で、執行率91.3%となっており、前年度に比べ1,321,772,637円増加(1.1%)している。

支出済額の構成割合を款別に見ると、第3款民生費が45.5%、第10款教育費12.0%、第8款土木費10.8%、第4款衛生費10.5%、第2款総務費9.3%、第11款公債費7.0%の順となり、これらで全体の95.1%を占めている。

性質別では、義務的経費が58,806,057千円(構成比49.5%)で、扶助費の減少などにより、前年度に比べ3,090,805千円減少(△5.0%)している。

投資的経費18,074,185千円(構成比15.2%)は普通建設事業費であり、前年度に比べ2,628,607千円増加(17.0%)している。

その他の経費は41,887,810千円(構成比35.3%)で、補助費等が増加したことなどにより前年度に比べ1,783,970千円増加(4.4%)している。

不用額は8,686,318,339円で、主なものは第3款民生費2,989,627,705円、第4款衛生費2,062,150,478円、第8款土木費1,221,977,806円、第10款教育費907,349,981円、第2款総務費702,395,180円、第7款商工費544,111,753円となっており、前年度に比べ1,398,446,450円増加(19.2%)している。

翌年度繰越額は2,648,193,233円で、繰越明許費1,733,986,309円、継続費通次繰越914,206,924円となっており、前年度に比べ2,932,600,782円減少(△52.5%)している。繰越しとなった事業の主なものは、繰越明許費のクリーンセンター第1工場火災復旧、継続費通次繰越の鳥居松小学校校舎等リニューアル工事である。

イ 各款の状況

第1款 議会費

支出済額は432,801,439円、執行率93.7%で、前年度に比べ20,225,612円減少(△4.5%)している。

不用額は28,928,561円で、目別では次のとおりである。

第1項 第1目 議会費	28,928,561円(執行率93.7%)
-------------	-----------------------

令和4年5月に春日井市長選挙立候補に伴い市議会議員2名が自動失職となり、議員報酬の支給がなくなったことなどによる。

(注) 「目」において、執行率(この場合は、翌年度繰越額を支出済額に含む。)が95%未満で不用額が2千万円以上あったものについて、その主な内容を記載した(以下この意見書の「歳出」について同じ。)

第2款 総務費

支出済額は11,085,752,120円、執行率93.9%で、項別の主なものは、

第1項 総務管理費	9,032,628,870円(執行率94.3%)
-----------	--------------------------

第2項 徴税費	1,031,339,608円(同 92.4%)
---------	-------------------------

第3項 戸籍住民基本台帳費	569,304,110円(同 94.2%)
---------------	-----------------------

となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ534,698,787円減少(△4.6%)している。

不用額は702,395,180円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第1目 一般管理費 356,987,776円(執行率94.4%)

退職手当や時間外勤務手当が見込みを下回ったことや、テレワーク用機器借上において既存システムの無償提供が継続されたため機器借上を見送ったことなどによる。

第1項 第8目 文化振興費 41,463,493円(同 91.1%)

かすがい市民文化財団運営費補助金において職員の退職や育児休業の取得などにより人件費が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第12目 ふれあいセンター等管理費 22,330,444円(同 88.8%)

物価高騰に伴い補正予算に計上した東部市民センターの光熱水費が見込みを下回ったことや、東部市民センターエレベーター改修工事が低額で契約できたことなどによる。

第2項 第1目 税務総務費 33,422,671円(同 93.3%)

時間外勤務手当が見込みを下回ったことや育児休業を取得した職員が当初の見込みを上回ったことなどによる。

第2項 第2目 賦課徴収費 51,438,721円(同 91.7%)

法人市民税などの過誤納還付金及び還付加算金が見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第1目 戸籍住民基本台帳費 35,047,890円(同 94.2%)

職員配置の変更などにより、人件費が見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第3目 選挙執行費 51,936,784円(同 87.5%)

時間外勤務手当が見込みを下回ったことなどによる。

翌年度繰越額は繰越明許費18,091,700円で、これは新たに判明した破損箇所の取替部品の調達に時間を要した庁舎空冷ヒートポンプチラー圧縮機その他修繕である。

第3款 民生費

支出済額は54,039,594,942円、執行率94.5%で、項別の主なものは、

第1項 社会福祉費 27,836,733,233円(執行率93.2%)

第2項 児童福祉費 21,024,758,676円(同 96.3%)

第3項 生活保護費 5,177,648,033円(同 94.7%)

となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ633,302,927円増加(1.2%)している。

不用額は2,989,627,705円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第1目 社会福祉総務費 1,295,575,957円(執行率89.1%)

介護保険事業特別会計繰出金において介護給付費が見込みを下回ったことや、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金において申請者数が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第2目 社会福祉施設費 62,453,036円(同 91.1%)

社会福祉施設指定管理料において、人件費が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第5目 医療福祉費 225,278,835円(同 93.0%)

子ども医療費及び後期高齢者福祉医療費が見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第2目 扶助費 285,058,748円(同 94.4%)

医療扶助費や生活扶助費が見込みを下回ったことなどによる。

翌年度繰越額は147,822,428円で、その内訳は継続費逓次繰越112,822,428円、繰越明許費35,000,000円である。継続費逓次繰越は、交通児童遊園整備、鳥居松子どもの家リニューアル工事において執行残額を繰越したものである。繰越明許費は、保育園建替に当たり解体工事の経費を補正予算に計上したもので翌年度も継続して事業を実施する岩成台保育園建替工事である。

第4款 衛生費

支出済額は12,414,160,222円、執行率82.0%で、項別の主なものは、

第1項 保健衛生費 6,614,013,720円(執行率78.0%)

第3項 清掃費 4,951,043,730円(同 86.8%)

となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ464,552,254円増加(3.9%)している。

不用額は2,062,150,478円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第1目 保健衛生総務費 289,945,132円(執行率84.8%)

健康管理施設指定管理料において、新型コロナウイルス感染症の影響により休日・平日夜間急病診療の受診者数が増え診療収入が増加したことで指定管理料が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第2目 保健予防費 1,545,607,148円(同 68.6%)

新型コロナウイルスワクチンの接種回数が減少し、接種事業費が見込みを下回ったことなどによる。

第2項 第1目 環境対策費 43,727,401円(同 87.2%)

合併処理浄化槽設置費補助金の申請者数が見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第1目 上水道費 62,323,827円(同 89.9%)

物価高騰に対する支援策として実施された水道料金の基本料金免除に係る繰出金について、一部、消費税及び地方消費税が不課税となる費用に充てられたことなどによる。

翌年度繰越額は664,345,300円で、その内訳は繰越明許費664,000,000円、継続費通次繰越345,300円である。繰越明許費の主なものは、火災事故からの復旧に係る経費を補正予算に計上したもので翌年度も継続して事業を実施するクリーンセンター第1工場火災復旧である。継続費通次繰越は、クリーンセンター第2工場基幹的設備改良工事施工監理業務委託において執行残額を繰越したものである。

第5款 労働費

支出済額は31,500,000円、執行率100.0%で、前年度に比べ1,283,632,898円減少(△97.6%)している。

不用額はなかった。

第6款 農林水産業費

支出済額は247,992,473円、執行率94.8%で、前年度に比べ12,301,681円減少(△4.7%)している。

不用額は13,505,527円となっている。

第7款 商工費

支出済額は2,315,637,247円、執行率78.9%で、前年度に比べ155,792,902円増加(7.2%)している。

不用額は544,111,753円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第1目 商工総務費 28,134,867円(執行率94.9%)

時間外勤務手当が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第2目 商工業振興費 512,684,735円(同 78.0%)

工場・物流施設新增設事業助成金において算定基礎となる固定資産税の家屋の評価額が見込みを下回ったことや、春日井インター北企業用地整備事業特別会計繰出金において関係機関との協議に時間を要し用地取得を翌年度へ見送ったことなどによる。

翌年度繰越額は繰越明許費73,949,000円で、翌年度の事業完了を予定しているプレミアム付き建設券発行事業補助金、令和6年1月までに導入又は改修する設備が助成対象である省エネルギー設備投資事業助成金である。

第8款 土木費

支出済額は12,866,821,005円、執行率87.8%で、項別では、

第1項 土木管理費 887,599,152円(執行率96.9%)

第2項 道路橋りょう費 1,557,689,969円(同 90.6%)

第3項 河川費 1,484,301,041円(同 84.6%)

第4項 都市計画費 6,619,800,390円(同 87.8%)

第5項 住宅費 2,317,430,453円(同 84.9%)

となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ426,713,447円増加(3.4%)している。

不用額は1,221,977,806円で、目別の主なものは次のとおりである。

第3項 第1目 河川整備費 270,156,959円(執行率84.6%)

熊野桜佐地区雨水3号調整池築造工事において地下水位低下工法が一部不要となったことなどによる。

第4項 第1目 都市計画総務費 49,672,779円(同 94.8%)

空き家付き土地の購入等に対する補助金の申請者数が見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第2目 土地区画整理費 237,298,228円(同 83.1%)

熊野桜佐土地区画整理事業において国庫補助金の交付額が見込みを下回ったことに伴い市の補助金も減少したことなどによる。

第4項 第3目 街路事業費 70,327,101円(同 91.9%)

高座線側道整備工事において施工方法を一部見直したことなどによる。

第4項 第7目 交通対策費 23,359,384円(同 94.8%)

かすがいシティバス運行負担金で当初予定していたよりも運賃等収入が多く得られたことから負担金を減額したことなどによる。

第5項 第1目 住宅管理費 411,965,547円(同 84.9%)

市営下原住宅第2期整備工事が低額で契約できたことなどによる。

翌年度繰越額は568,838,889円で、その内訳は繰越明許費490,465,609円、継続費逓次繰越78,373,280円である。繰越明許費の主なものは、整備内容が確定したことから経費を補正予算に計上したもので翌年度も継続して事業を実施する旧西藤山台小学校施設公共管理区域整備、前年度に用地購入が完了したため補正予算に計上したもので翌年度も継続して事業を実施する高座線側道整備である。継続費逓次繰越は、JR高蔵寺駅南口駅前広場整備及び弥生公園更新工事において、執行残額を繰越したものである。

第9款 消防費

支出済額は2,824,915,821円、執行率84.1%で、前年度に比べ261,899,401円増加(10.2%)している。

不用額は88,007,179円となっている。

翌年度繰越額は446,416,000円で、その内訳は継続費逓次繰越252,936,000円、繰越明許費193,480,000円である。継続費逓次繰越は、消防署整備工事等において執行残額を繰越したものである。繰越明許費は、機器の納入が遅延した水槽付消防ポンプ自動車購入、施工順序等の調整を行い機器の納入が翌年度となった高機能消防指令システム等整備である。

第10款 教育費

支出済額は14,237,435,343円、執行率89.7%で、項別では、

第1項 教育総務費 1,265,389,059円(執行率92.9%)

第2項 小学校費 2,628,225,138円(同 78.4%)

第3項 中学校費 1,325,290,899円(同 91.9%)

第4項 社会教育費 3,584,108,957円(同 89.6%)

第5項 学校給食費 5,434,421,290円(同 95.1%)

となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ1,378,857,419円増加(10.7%)している。

不用額は907,349,981円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第2目 事務局費 48,128,141円(執行率94.1%)

パートタイム会計年度任用職員の報酬が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第3目 教育指導費 48,642,074円(同 91.1%)

小中学校指導書購入等において指導書等の必要数が見込みを下回ったことや、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため小学生交流学习をオンラインにより行ったことから経費が見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第1目 学校管理費(中学校費) 31,912,806円(同 93.2%)

電気料金・ガス料金の高騰により補正予算に計上したが見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第2目 教育振興費(中学校費) 27,563,210円(同 94.0%)

学校給食費等に係る就学援助費が見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第3目 学校建設費(中学校費) 57,441,085円(同 88.8%)

岩成台中学校配膳室環境改善工事が低額で契約できたことなどによる。

第4項 第9目 社会体育施設費 313,841,702円(同 85.7%)

温水プール外壁改修工事が低額で契約できたことなどによる。

翌年度繰越額は728,729,916円で、その内訳は継続費逓次繰越469,729,916円、繰越明許費259,000,000円である。継続費逓次繰越は、鳥居松小学校校舎等リニューアル工事等において執行残額を繰越したものである。繰越明許費は、国の補正予算の補助採択を受け予算計上を前倒しした丸田小学校校舎外壁改修等工事及び白山調理場解体工事である。

第11款 公債費

支出済額は8,271,441,831円、執行率99.7%で、前年度に比べ148,486,735円減少(△1.8%)している。

不用額は28,264,169円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第2目 利子 28,262,353円(執行率91.3%)

市債の前年度発行額が見込みを下回ったことなどによる。

第12款 予備費

当年度は予備費の充用はなかった。

3 特別会計

(1) 決算の概要(84頁参照)

特別会計全体で、歳入における収入済額は53,465,516,877円、収入率89.4%で、前年度に比べ813,536,254円減少(△1.5%)している。

なお、調定額は55,201,698,659円で、前年度に比べ921,457,600円減少(△1.6%)し、収納率は96.9%と0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は249,532,790円で、主に国民健康保険事業特別会計の220,326,911円であり、前年度に比べ267,879円減少(△0.1%)している。

収入未済額は1,528,171,392円で、主に国民健康保険事業特別会計の1,399,603,482円であり、前年度に比べ95,416,667円減少(△5.9%)している。

また、歳出における支出済額は52,716,025,653円、執行率88.2%で、前年度に比べ438,953,788円減少(△0.8%)している。

不用額は7,023,597,347円で、主なものは介護保険事業特別会計3,675,890,612円、春日井インター北企業用地整備事業特別会計1,544,317,102円、国民健康保険事業特別会計1,386,261,973円である。

(2) 各会計別の決算状況(85頁から104頁参照)

ア 公共用地先行取得事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の81,017,046円で、収入率及び執行率とも100.0%となっており、前年度に比べ49,070円減少(△0.1%)している。

イ 国民健康保険事業特別会計

収入済額は24,985,676,027円、収入率94.7%で、その主なものは、

第1款 国民健康保険税	5,476,231,199円(収入率102.4%)
第2款 県支出金	16,866,924,073円(同 93.1%)
第3款 繰入金	2,209,527,572円(同 90.1%)
第5款 諸収入	48,548,544円(同 67.8%)
第6款 繰越金	384,293,677円(同 100.0%)

であり、前年度に比べ883,488,270円減少(△3.4%)している。

不納欠損額は220,326,911円(主に地方税法の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年で消滅により納税義務を消滅させたものについて不納欠損処分)、収入未済額は1,399,603,482円となっており、前年度に比べ不納欠損額が9,388,970円増加(4.5%)し、収入未済額が88,813,902円減少(△6.0%)している。

支出済額は24,985,676,027円、執行率94.7%で、その主なものは、

第2款 保険給付費	16,566,055,641円(執行率92.6%)
第3款 国民健康保険事業費納付金	7,711,529,135円(同 100.0%)
第4款 保健事業費	198,338,066円(同 80.1%)
第5款 基金積立金	384,446,000円(同 100.0%)

であり、前年度に比べ499,194,593円減少(△2.0%)している。

不用額は1,386,261,973円であり、主に第2款保険給付費1,319,616,359円で、療養給付費等が見込みを下回ったことなどによるものである。

ウ 後期高齢者医療事業特別会計

収入済額は5,463,425,861円、収入率95.5%で、その主なものは、

第1款 後期高齢者医療保険料	4,382,658,384円(収入率95.7%)
第2款 繰入金	807,900,770円(同 94.6%)

であり、前年度に比べ296,714,113円増加(5.7%)している。

このうち、後期高齢者医療保険料については、被保険者数の増加などにより、前年度に比べ収入済額で225,393,258円増加(5.4%)している。

また、不納欠損額は7,055,168円(高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき時効が完成したものについて不納欠損処分)、収入未済額は37,445,823円となっており、前年度に比べ不納欠損額が1,637,932円減少(△18.8%)し、収入未済額が1,426,848円増加(4.0%)している。

支出済額は5,336,592,061円、執行率93.3%で、その主なものは、

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金	5,141,815,847円(執行率93.6%)
--------------------	--------------------------

であり、前年度に比べ291,968,787円増加(5.8%)している。

不用額は385,598,939円であり、主に第2款後期高齢者医療広域連合納付金353,943,153円で、被保険者数が見込みを下回ったことにより保険料等負担金や保険料軽減分に係る保険基盤安定負担金が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳入歳出決算差引額は、126,833,800円の歳入超過となっている。

エ 介護保険事業特別会計

収入済額は22,673,424,412円、収入率88.1%で、その主なものは、

第1款 保険料	5,441,533,971円(収入率101.2%)
第3款 国庫支出金	4,760,013,210円(同 90.0%)
第4款 支払基金交付金	5,714,520,000円(同 85.5%)
第5款 県支出金	3,037,702,482円(同 88.2%)
第6款 繰入金	3,096,340,227円(同 71.7%)

であり、前年度に比べ302,494,898円減少(△1.3%)している。

また、不納欠損額は22,150,711円(介護保険法の規定に基づき時効が完成したものについて不納欠損処分)、収入未済額は91,122,087円となっており、前年度に比べ、不納欠損額は8,018,917円(△26.6%)、収入未済額は8,029,613円(△8.1%)それぞれ減少している。

支出済額は22,058,672,388円、執行率85.7%で、その主なものは、

第2款 保険給付費	20,598,090,437円(執行率85.3%)
第4款 地域支援事業費	573,715,531円(同 88.7%)

であり、前年度に比べ307,361,783円減少(△1.4%)している。

不用額は3,675,890,612円であり、主に第2款保険給付費3,552,666,563円で、居宅介護サービスや施設介護サービス等の利用件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳入歳出決算差引額は、614,752,024円の歳入超過となっている。

オ 民家防音事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の19,457,206円で、収入率及び執行率とも74.0%となっており、前年度に比べ2,246,373円増加(13.1%)している。

不用額は6,833,794円であり、主に空調機機能回復等工事の補助申請件数が見込みを下回ったことによるものである。

カ 春日井インター北企業用地整備事業特別会計

収入済額は12,250,298円、収入率0.8%で、その主なものは、

第3款 繰越金	7,806,400円(収入率100.0%)
---------	-----------------------

であり、前年度に比べ20,819,912円減少(△63.0%)している。

支出済額は4,344,898円、執行率0.3%で、その主なものは、

第2款 事業費	3,943,800円(執行率0.2%)
---------	---------------------

であり、前年度に比べ20,918,912円減少(△82.8%)している。

不用額は1,544,317,102円であり、主に第2款事業費1,540,353,200円で、これは主に用地取得を翌年度へ見送ったことなどによるものである。

翌年度繰越額は44,405,400円で、その内訳は事故繰越し30,606,400円、繰越明許費13,799,000円である。事故繰越しは、春日井インター北企業用地整備事業実施設計業務において、事業地内に設置する調整池等の協議に時間を要し年度内完了が困難となったことによるものである。繰越明許費は、実施設計に時間を要したことから年度内に事業が完了しなかった春日井インター北企業用地整備事業許可関係業務である。

歳入歳出決算差引額は、7,905,400円の歳入超過となっている。

キ 潮見坂平和公園事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の230,266,027円で、収入率及び執行率とも90.3%となっている。

収入済額の主なものは、

第1款 使用料及び手数料	42,671,103円(収入率60.8%)
--------------	-----------------------

第3款 繰入金	186,848,558円(同 101.5%)
---------	------------------------

であり、前年度に比べ94,355,410円増加(69.4%)している。

支出済額の主なものは、

第2款 墓園事業費	135,717,549円(執行率87.6%)
-----------	------------------------

であり、前年度に比べ94,355,410円増加(69.4%)している。これは合葬式墓地築造工事などにより、墓園事業費が増加したことなどによるものである。

不用額は24,693,973円であり、合葬式墓地築造工事が低額で契約できたことなどによるものである。

4 財産の状況 (105頁から108頁参照)

(1) 公有財産

ア 土地

当年度末の現在高は5,806,960㎡で、普通財産である大留住宅跡地を売却したことなどにより、前年度末に比べ17,943㎡減少(△0.3%)している。

イ 建 物

当年度末の現在高は723,194㎡で、行政財産である市営下原第2住宅を新築したことなどにより、前年度末に比べ7,488㎡増加(1.0%)している。

ウ 物 権

すべて地上権であり、当年度末の現在高は824㎡で、前年度末からの増減はなかった。

エ 無体財産権

著作権及び商標権であり、前年度末からの増減はなかった。

オ 有価証券

すべて株券であり、当年度末の現在高は141,000円で、前年度末からの増減はなかった。

カ 出資による権利

当年度末の現在高は1,981,370,000円で、主なものは、勝川開発株式会社出資金860,000,000円、上飯田連絡線株式会社出資金528,750,000円、愛知環状鉄道株式会社出資金283,300,000円で、前年度末からの増減はなかった。

(2) 物 品

当年度末の重要な物品(取得価格が800,000円以上のもの)は、特殊用途自動車始め52品目1,205点であり、消防署東出張所及び西出張所の高規格救急自動車の購入などにより、前年度末に比べ35点増加(3.0%)している。

(3) 基 金

ア 積立基金

当年度末の現在高は21,526,847,348円で、主なものは財政調整基金9,945,866,648円、介護給付費準備基金3,882,739,000円、公共施設等整備基金3,000,049,863円、国民健康保険事業財政調整基金2,218,150,987円、文化スポーツ施設整備基金693,233,189円、潮見坂平和公園墓地永代清掃基金559,040,925円、潮見坂平和公園墓所整備基金418,381,448円である。

前年度末に比べ790,580,737円増加(3.8%)しているのは、主に公共施設等整備基金、国民健康保険事業財政調整基金及び介護給付費準備基金の積立によるものである。

市民一人当たり(当年度末現在の住民基本台帳人口)の基金現在高は69,884円で、

前年度末に比べ2,779円増加している。

イ 運用基金

運用基金は、土地開発基金及び水洗便所改造資金貸付基金があり、当年度末の現在高は2,150,000,000円となっており、前年度末からの増減はなかった。

〔2〕基金運用状況審査の概要(109頁参照)

1 土地開発基金

基金額2,050,000,000円で、現金・預金1,334,784,966円、保有地21,407㎡であり、前年度に比べ、現金・預金は96,929,750円増加し、保有地は1,152㎡減少している。これは、春日井インター周辺整備事業用地(483㎡)、牛山駅前駐輪場整備事業用地(669㎡)を96,929,750円で譲渡したことによるものである。

2 水洗便所改造資金貸付基金

基金額100,000,000円で、現金・預金93,255,000円、貸付金6,745,000円であり、前年度に比べ、3,193,100円現金・預金が増加し、貸付金が減少している。

これは、総支出金額(貸付)2,879,000円、総収入金額(償還)6,072,100円によるものであり、前年度に比べ、総支出金額(貸付)は406,000円減少し、総収入金額(償還)は263,000円増加している。総支出金額(貸付)が減少したのは貸付件数が増加したものの、1件当たりの貸付額(工事費用額)が減少したことによるものである。

〔3〕 審 査 意 見

令和4年初頭の我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で持ち直しの動きが見られた。経済の先行きについては、社会経済活動が正常化に向かう中で海外経済の改善などもあって持ち直していくことが期待されながらも、新型コロナウイルス感染症による経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

このような状況下での本市の令和4年度一般会計当初予算は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度に大幅な減収を見込んだ市税収入の回復、感染症関連の交付金等の動向を踏まえた上でのウィズコロナやアフターコロナを見据えた事業展開への対応、引き続き増大する社会保障関係費、本格化する公共施設やインフラ資産の更新に対応することなどに視点を置き、過去最大の規模で編成された。

こうした中での財政運営は、各施策の必要性や費用対効果について十分精査し歳出の適正化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況の変化や急激な物価高騰に迅速に対応するため、国や県の動向を常に注視し効率的な事務執行に努めていた。また、収納率の向上に努めたことに加え、家屋の新築等の増加に伴い固定資産税が増収したことなどにより市税収入が過去最高額となり、自主財源の額及び歳入に占める割合が向上している。

令和4年度は、藤山台保育園、高座保育園、交通児童遊園及び消防署の建設に着手したほか、前年度に引き続き市営下原住宅第2期整備、東部調理場整備などの公共施設整備を進めていた。さらに新型コロナウイルスワクチンの接種事業や物価高騰に対する支援策として電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業を行ったほか、県の給付に市の給付を上乗せした子育て世帯臨時特別給付金事業や水道料金の基本料金の免除などを市独自の支援策として実施していた。

これらの結果、一般会計の実質収支は、過年度の国庫補助金等の返還などにより前年度を下回ったものの68,544,472円の黒字となった。年度間の財源調整を図り将来の財政運営の健全化に資する財政調整基金は、511,000,000円の積立があったものの、550,000,000円の取崩しがあったことにより、9,945,866,648円(本市標準財政規模の16.1%)となっている。

特別会計については、実質収支で741,585,824円の黒字となり、単年度収支では

374,681,466円の赤字となった。これは主に、国民健康保険事業特別会計の単年度収支が赤字となったことによるものである。

次に、財政指標について、財政健全化法に基づく実質公債費比率(3年平均)は4.8%、将来負担比率は前年度に比べ上昇しているものの19.4%であり、早期健全化基準を大きく下回っている。財政構造の弾力性の判断指標となる経常収支比率は、前年度に比べ3.0ポイント増加し高い比率で推移していることから、健全な財政運営に努められたい。

収入未済額については、表のとおり一般会計1,405,643,093円、特別会計1,528,171,392円、合計2,933,814,485円であり、前年度に比べ一般会計で73,264,641円減少(△5.0%)、特別会計で95,416,667円減少(△5.9%)となっている。

収納率は一般会計・特別会計合わせて0.1ポイント向上しており、徴収努力が認められるものの、多くの部署において収入未済額があることを踏まえ、債権の管理・回収における情報共有や徴収体制の強化などにより、さらなる収入未済額の縮減に努められたい。

表 一般会計及び特別会計における収入未済額の前年度比較 (単位 円)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比率%
一 般 会 計	1,405,643,093	1,478,907,734	△ 73,264,641	△ 5.0
市 税	929,413,399	963,961,020	△ 34,547,621	△ 3.6
分担金及び負担金	5,772,344	6,342,350	△ 570,006	△ 9.0
使用料及び手数料	4,510,965	5,038,069	△ 527,104	△ 10.5
寄 附 金	0	32,000,000	△ 32,000,000	皆減
諸 収 入	465,946,385	471,566,295	△ 5,619,910	△ 1.2
特 別 会 計	1,528,171,392	1,623,588,059	△ 95,416,667	△ 5.9
国民健康保険事業	1,399,603,482	1,488,417,384	△ 88,813,902	△ 6.0
後期高齢者医療事業	37,445,823	36,018,975	1,426,848	4.0
介護保険事業	91,122,087	99,151,700	△ 8,029,613	△ 8.1
合 計	2,933,814,485	3,102,495,793	△ 168,681,308	△ 5.4

また、不用額が前年度に比べ一般会計及び特別会計合わせて5,206,382,438円増加(49.6%)している。これは、予算編成時には想定できなかった要因によるものであるが、不用額が過大なものとならないよう留意されたい。

令和4年度の一般会計・特別会計の実質収支がともに前年度に比べて大きく減少

したことから単年度収支は赤字となった。本市を取り巻く環境については、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが五類感染症に変更され、市民や事業者の経済活動が活発になることにより景気の回復が期待される一方で、燃料費や原材料費などの物価高騰が市民生活、行政運営に大きな影響を与えており、この先の動向によっては経費がさらに増していくことも懸念される。また、今後においても社会保障関係費や公共施設の老朽化に伴う整備費用の継続的な増加が見込まれる。

については、引き続き国や県の補助金等の動向把握や未収金対策などによる財源の確保に努めるとともに効率的かつ効果的な施策を実施し健康で元気に暮らせるまちづくりを推進されることに期待するものである。

〔4〕決算の分析

I 概要

1 決算の規模

歳入

(単位 円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
一般会計	130,102,564,015	120,776,015,243	119,265,236,148	125,181,226
特別会計	59,784,028,400	55,201,698,659	53,465,516,877	249,532,790
合計	189,886,592,415	175,977,713,902	172,730,753,025	374,714,016

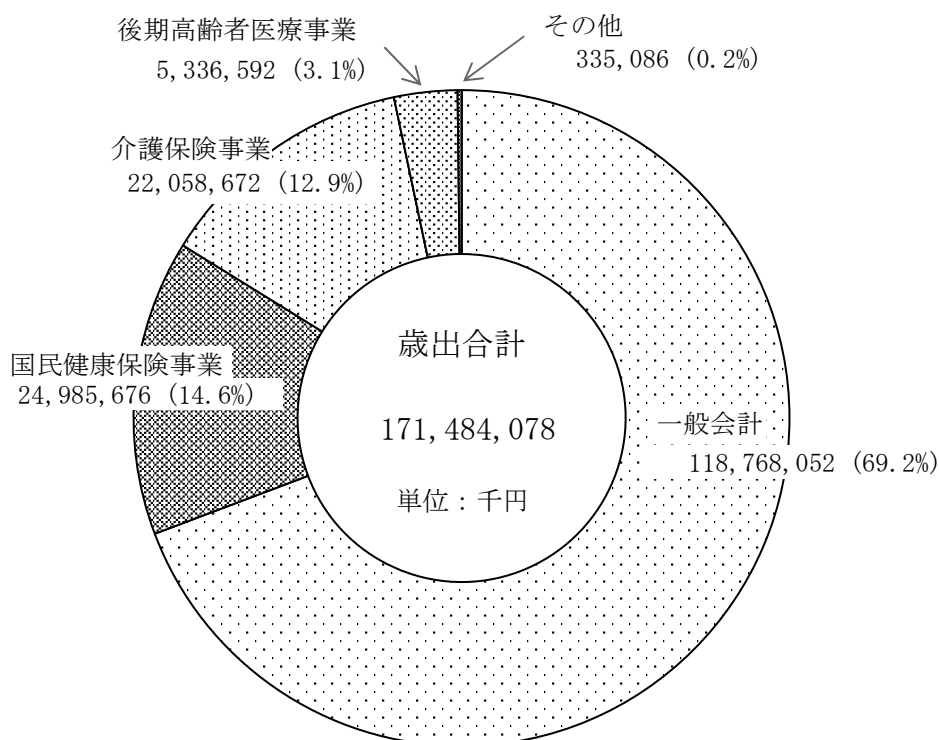
区分	収入未済額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
一般会計	1,405,643,093	91.7	98.7
特別会計	1,528,171,392	89.4	96.9
合計	2,933,814,485	91.0	98.2

歳出

(単位 円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
一般会計	130,102,564,015	118,768,052,443	2,648,193,233	8,686,318,339	91.3
特別会計	59,784,028,400	52,716,025,653	44,405,400	7,023,597,347	88.2
合計	189,886,592,415	171,484,078,096	2,692,598,633	15,709,915,686	90.3

構成割合



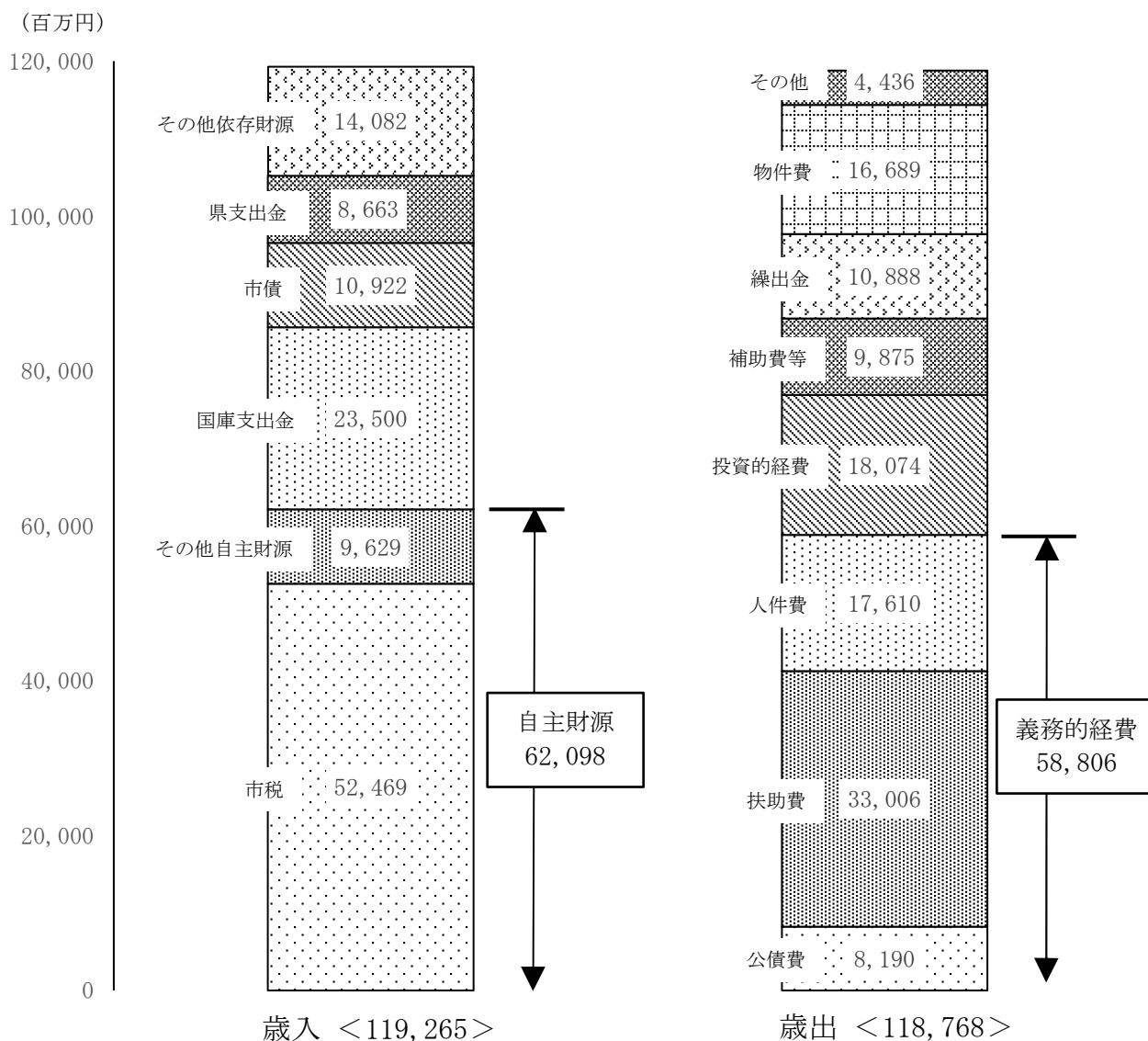
(1) 収支の状況

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減		
			金 額	比率%	
一 般 会 計	形 式 収 支	497,183,705	1,239,190,043	△ 742,006,338	△ 59.9
	翌年度に繰越すべき財源	428,639,233	238,960,401	189,678,832	79.4
	実 質 収 支	68,544,472	1,000,229,642	△ 931,685,170	△ 93.1
	単 年 度 収 支	△ 931,685,170	954,230,225	△ 1,885,915,395	△ 197.6
特 別 会 計	形 式 収 支	749,491,224	1,124,073,690	△ 374,582,466	△ 33.3
	翌年度に繰越すべき財源	7,905,400	7,806,400	99,000	1.3
	実 質 収 支	741,585,824	1,116,267,290	△ 374,681,466	△ 33.6
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	—
	国民健康保険事業	0	384,293,677	△ 384,293,677	皆減
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	126,833,800	122,088,474	4,745,326	3.9
	介 護 保 険 事 業	614,752,024	609,885,139	4,866,885	0.8
	民 家 防 音 事 業	0	0	0	—
	春日井インター北 企業用地整備事業	0	0	0	—
	潮 見 坂 平 和 公 園 事 業	0	0	0	—
	単 年 度 収 支	△ 374,681,466	△ 192,988,628	△ 181,692,838	△ 94.1
合 計	形 式 収 支	1,246,674,929	2,363,263,733	△ 1,116,588,804	△ 47.2
	翌年度に繰越すべき財源	436,544,633	246,766,801	189,777,832	76.9
	実 質 収 支	810,130,296	2,116,496,932	△ 1,306,366,636	△ 61.7
	単 年 度 収 支	△ 1,306,366,636	761,241,597	△ 2,067,608,233	△ 271.6

- (注) 1 形式収支=収入済額-支出済額
2 実質収支=形式収支-翌年度に繰越すべき財源
3 単年度収支=本年度実質収支-前年度実質収支

(2) 一般会計の性質別歳入歳出の状況(34頁、64頁参照)



一般会計において、自主財源62,098百万円の歳入全体に占める割合は、52.1%となり、義務的経費58,806百万円の歳出全体に占める割合は、49.5%となった。

歳入における自主財源の額は、歳出における義務的経費の額を上回っている。

2 財政分析

主な財政指標の推移

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
財政力指数	3年平均	0.980	0.976	0.958	0.942
	単年度	0.977	0.969	0.927	0.931
経常収支比率%		94.2(97.3)	95.3(99.0)	91.2(96.5)	※94.2(96.5)
実質公債費比率%	3年平均	4.4	4.8	4.9	※4.8
	単年度	5.0	5.8	4.1	※4.8
将来負担比率%		25.4	23.7	16.4	※19.4

(注) 1 ※印の数値は見込み

2 財政力指数・経常収支比率は普通会計を基に作成

3 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で一般会計及び特別会計(本市の場合は公共用地先行取得事業特別会計、民家防音事業特別会計、潮見坂平和公園事業特別会計を合算し、会計間の繰入れ繰出しを調整して一つの会計とみなしたもの)

4 財政力指数(3年平均) = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3か年の平均値

(1) この指数が高いほど財源に余裕があるとされる。

(2) 基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いるもので、「標準的な地方税収入額×75/100+地方譲与税等」によって算定した額

(3) 基準財政需要額は、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額

(4) 算式に用いる基準財政収入額及び基準財政需要額は、錯誤に係る額として加減した額を除いた額

5 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$

(1) 人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税などを中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを表すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標となる。

(2) 数値は、経常一般財源に臨時財政対策債を含んだものであり、() 内の数値は臨時財政対策債を含まない算定式による。

6 実質公債費比率 = $\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$

A … 地方債の元利償還金(転貸債分及び繰上償還分を除く。)

B … 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)

C … 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D … 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E … 標準財政規模(標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもの「標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額」)

3か年の平均値が18%を超えると地方債許可団体に移行し、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

7 将来負担比率 = $\frac{\text{将来負担額}-\text{控除財源}}{\text{標準財政規模}-\text{基準財政需要額算入額}} \times 100$

公営企業、一部事務組合、地方公社、出資法人等を含めた一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、その団体の標準財政規模を基本とした額(標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額)で除したもの

Ⅱ 一般会計

1 歳入

(1) 概要

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
4 年 度	130,102,564,015	120,776,015,243	119,265,236,148	125,181,226
3 年 度	130,314,945,710	120,254,577,554	118,685,469,849	103,662,369
増 減	△ 212,381,695	521,437,689	579,766,299	21,518,857
増 減 比 率 %	△ 0.2	0.4	0.5	20.8

(注) 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和4年度20,045,224円、令和3年度13,462,398円)を含む。

区 分	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
4 年 度	1,405,643,093	91.7	98.7
3 年 度	1,478,907,734	91.1	98.7
増 減	△ 73,264,641	0.6	0.0
増 減 比 率 %	△ 5.0	—	—

ア 財源別・款別収入済額の状況

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
総 額	119,265,236,148	100.0	118,685,469,849	100.0	579,766,299	0.5
自主財源	62,097,873,374	52.1	59,030,787,946	49.7	3,067,085,428	5.2
1 市 税	52,469,053,885	44.0	51,099,502,374	43.0	1,369,551,511	2.7
14 分 担 金 及 び 負 使 用 料 及 び 手 数 料	684,083,133	0.6	784,292,407	0.7	△ 100,209,274	△ 12.8
15 財 産 収 入	1,495,845,391	1.3	1,396,050,691	1.2	99,794,700	7.1
18 寄 附 金	998,616,124	0.8	814,824,725	0.7	183,791,399	22.6
19 繰 入 金	340,187,210	0.3	307,482,069	0.2	32,705,141	10.6
20 繰 越 金	1,100,674,394	0.9	418,646,822	0.3	682,027,572	162.9
21 諸 収 入	1,239,190,043	1.0	548,938,127	0.5	690,251,916	125.7
22 依 存 財 源	3,770,223,194	3.2	3,661,050,731	3.1	109,172,463	3.0
2 地 方 譲 与 税	57,167,362,774	47.9	59,654,681,903	50.3	△ 2,487,319,129	△ 4.2
3 利 子 割 交 付 金	720,387,001	0.6	724,590,001	0.6	△ 4,203,000	△ 0.6
4 配 当 割 交 付 金	21,980,000	0.0	32,462,000	0.0	△ 10,482,000	△ 32.3
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	385,789,000	0.3	398,106,000	0.3	△ 12,317,000	△ 3.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	265,528,000	0.2	454,571,000	0.4	△ 189,043,000	△ 41.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	752,713,000	0.6	480,952,000	0.4	271,761,000	56.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,456,019,000	6.3	7,109,657,000	6.0	346,362,000	4.9
9 環 境 交 付 金	36,390,110	0.0	37,537,018	0.0	△ 1,146,908	△ 3.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	160,808,000	0.1	132,826,913	0.1	27,981,087	21.1
11 地 方 特 例 交 付 金	147,267,000	0.1	141,390,000	0.1	5,877,000	4.2
12 地 方 交 付 税	438,990,000	0.4	876,931,000	0.8	△ 437,941,000	△ 49.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,650,491,000	3.1	3,659,598,000	3.1	△ 9,107,000	△ 0.2
16 国 庫 支 出 金	46,631,000	0.0	53,176,000	0.1	△ 6,545,000	△ 12.3
17 県 支 出 金	23,499,846,009	19.7	28,806,190,734	24.3	△ 5,306,344,725	△ 18.4
23 市 債	8,662,623,654	7.3	7,274,094,237	6.1	1,388,529,417	19.1

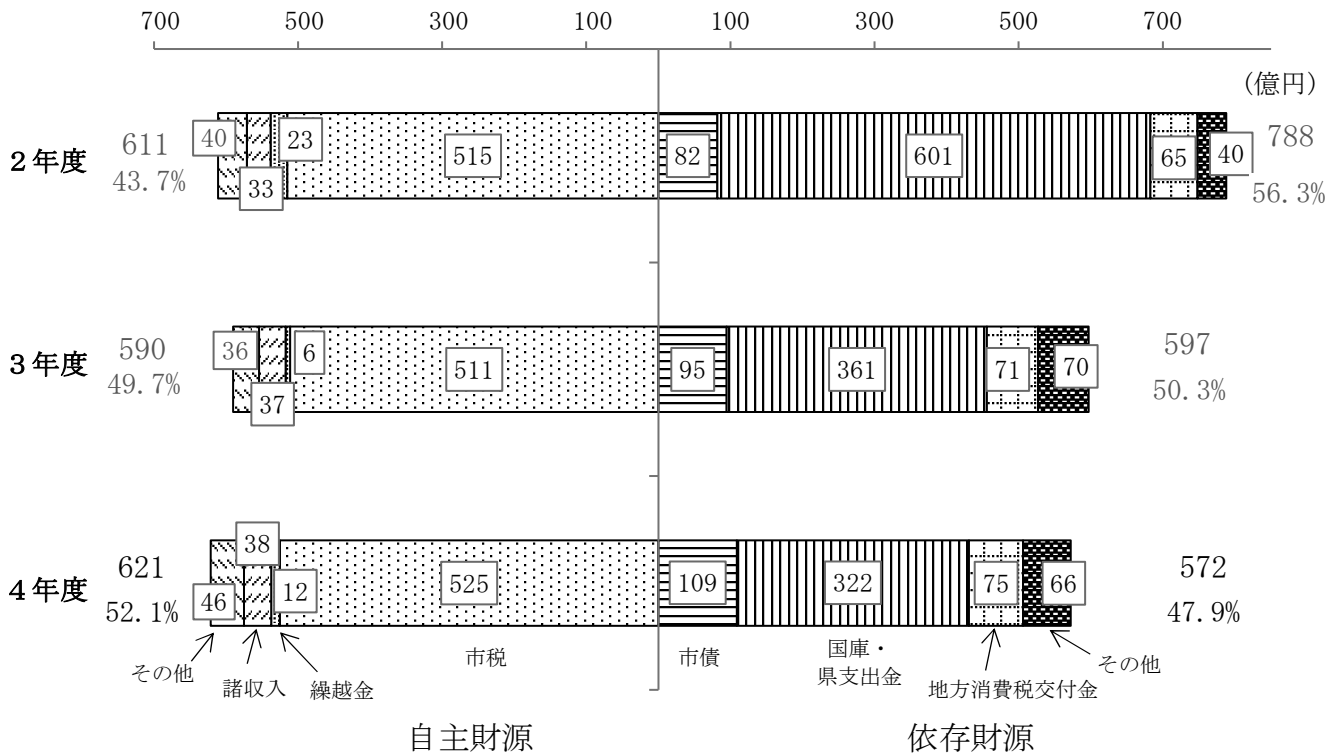
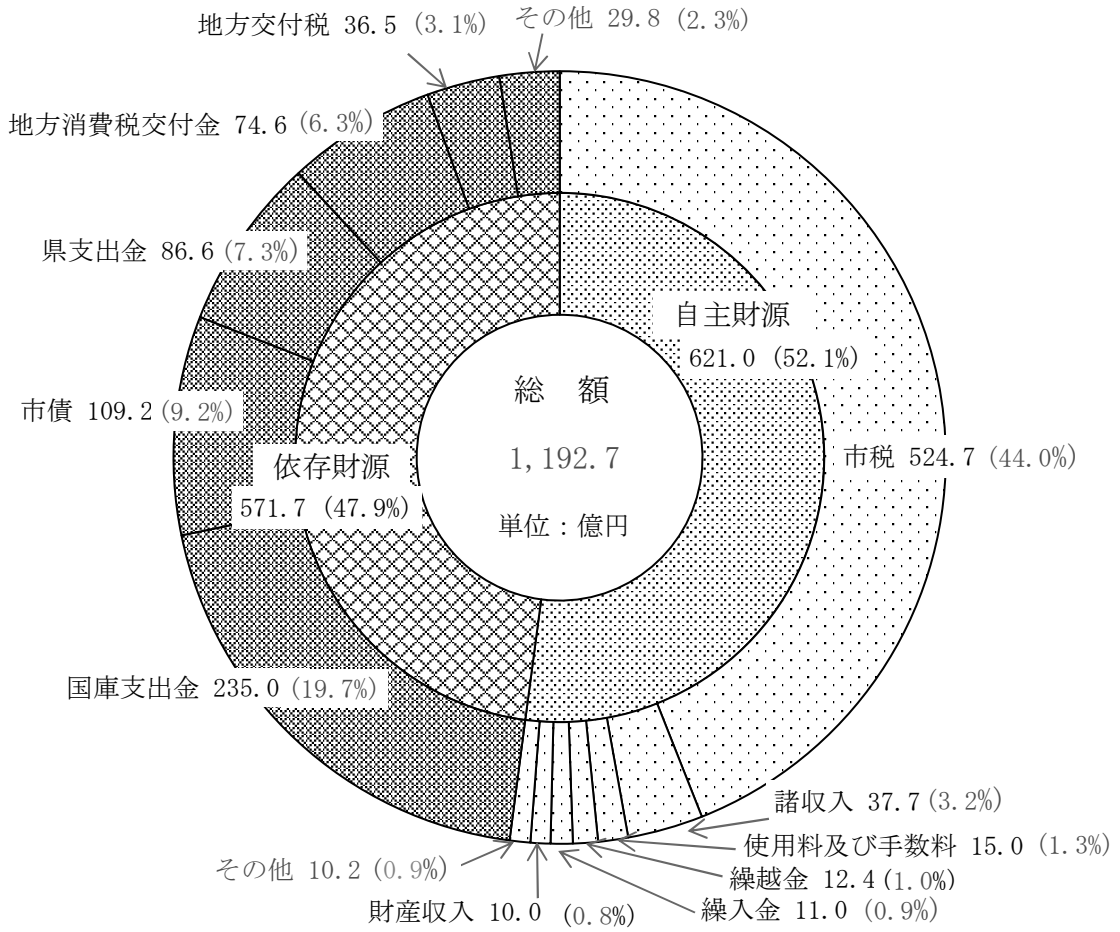
歳入の総額は、119,265百万円で、前年度に比べ580百万円増加(0.5%)している。

自主財源は、62,098百万円で、前年度に比べ3,067百万円増加(5.2%)している。これは、市税が1,370百万円、繰越金が690百万円、繰入金が682百万円増加したことなどによるものである。

依存財源は、57,167百万円で、前年度に比べ2,487百万円減少(△4.2%)している。これは、市債が1,449百万円、県支出金が1,389百万円増加したものの、国庫支出金が5,306百万円減少したことなどによるものである。

その結果、総額における構成比は、自主財源の構成比が2.4ポイント上昇し52.1%となった。

イ 収入済額の款別構成



(2) 款別決算の状況

第1款 市 税

(単位 円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	22,330,000,000	23,005,782,330	22,343,507,456	64,120,489
個人市民税	19,684,000,000	20,414,955,553	19,771,926,193	61,302,889
法人市民税	2,646,000,000	2,590,826,777	2,571,581,263	2,817,600
固 定 資 産 税	21,484,000,000	21,778,122,569	21,510,083,284	28,855,600
固定資産税	21,298,000,000	21,591,973,169	21,323,933,884	28,855,600
交 付 金	186,000,000	186,149,400	186,149,400	0
軽自動車税	643,000,000	688,635,650	662,474,614	3,621,300
環境性能割	22,000,000	38,899,400	38,899,400	0
種 別 割	621,000,000	649,736,250	623,575,214	3,621,300
市たばこ税	1,860,000,000	1,862,674,539	1,862,674,539	0
事業所税	1,786,000,000	1,850,626,900	1,849,047,200	0
都市計画税	4,237,000,000	4,294,960,956	4,241,266,792	5,739,293
4年度計A	52,340,000,000	53,480,802,944	52,469,053,885	102,336,682
3年度計B	50,810,000,000	52,122,367,866	51,099,502,374	72,352,720
増 減 A-B	1,530,000,000	1,358,435,078	1,369,551,511	29,983,962
増減比率%	3.0	2.6	2.7	41.4

項 目	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
市 民 税	614,687,007	100.1	97.1	63,301,212	0.3
個人市民税	594,638,393	100.4	96.9	186,769,472	1.0
法人市民税	20,048,614	97.2	99.3	△ 123,468,260	△ 4.6
固 定 資 産 税	241,358,767	100.1	98.8	970,125,103	4.7
固定資産税	241,358,767	100.1	98.8	968,252,003	4.8
交 付 金	0	100.1	100.0	1,873,100	1.0
軽自動車税	22,593,636	103.0	96.2	48,577,264	7.9
環境性能割	0	176.8	100.0	18,179,400	87.7
種 別 割	22,593,636	100.4	96.0	30,397,864	5.1
市たばこ税	0	100.1	100.0	100,068,179	5.7
事業所税	2,386,500	103.5	99.9	30,057,890	1.7
都市計画税	48,387,489	100.1	98.7	157,421,863	3.9
4年度計A	929,413,399	100.2	98.1	1,369,551,511	2.7
3年度計B	963,961,020	100.6	98.0	△ 397,106,188	△ 0.8
増 減 A-B	△ 34,547,621	△ 0.4	0.1	—	—
増減比率%	△ 3.6	—	—	—	—

(注) 1 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和4年度20,001,022円、令和3年度13,448,248円)を含む。

2 「交付金」は、国有資産等所在市町村交付金で、国又は他の地方公共団体が所有する収益的な事業に用いられる資産について固定資産税の代わりに交付されるもの(本市の場合は県営住宅、名古屋水道用地等の資産が対象)

収入済額は、前年度に比べ1,369,551,511円増加(2.7%)し、収納率は、前年度に比べ0.1ポイント改善した。

個人市民税は、株式譲渡所得に係る所得割額が減少したものの、給与所得者及び自営業者等の所得割額の増加により増収となった。

法人市民税は、前年度に国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として徴収猶予の特例の適用を受けた法人からの納付があったことなどにより減収となった。

固定資産税は、家屋の新築や、前年度に国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として中小事業者等に対する負担軽減措置があったことなどにより増収となった。

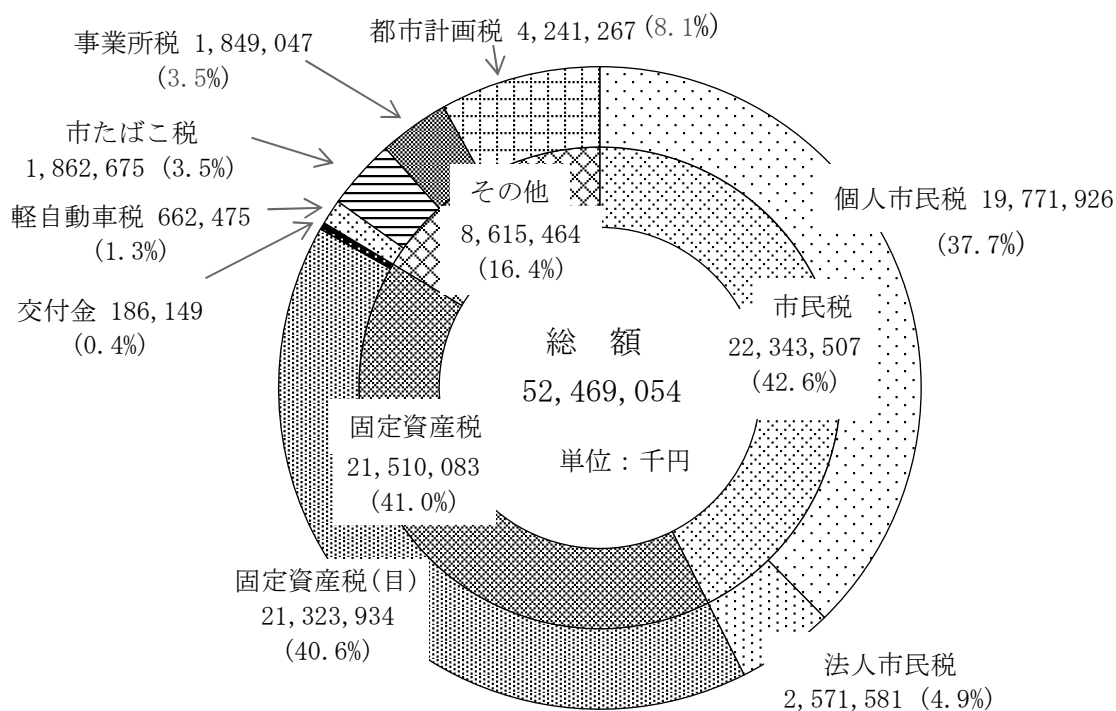
市たばこ税は、平成30年度税制改正による税率引き上げの影響が通年化されたことなどから増収となった。

現年・滞納別の収納状況

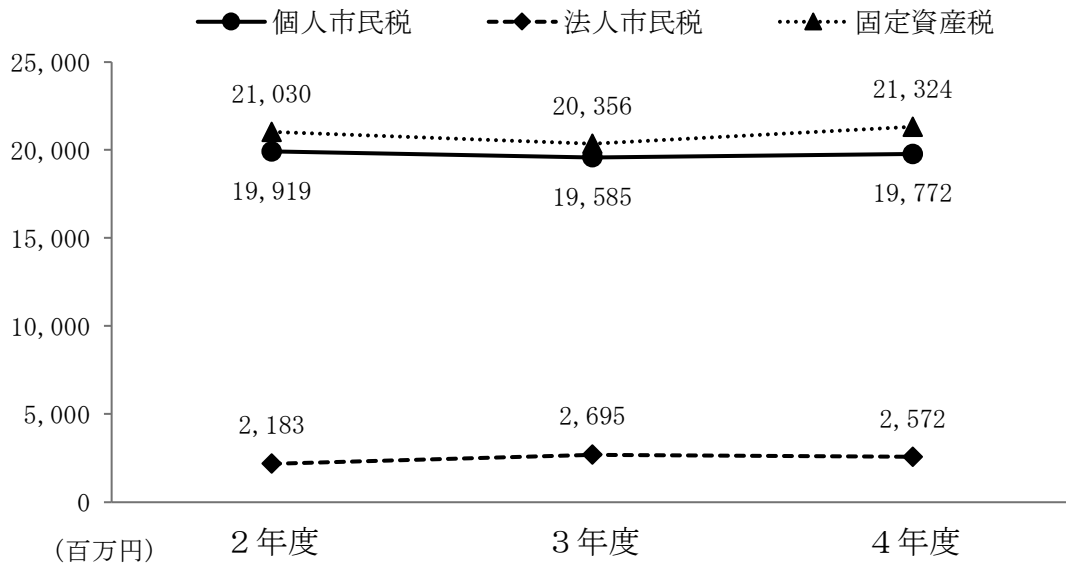
(単位 円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率%	
現年課税分	4年度	52,521,422,539	52,198,128,099	0	343,006,055	99.4
	3年度	50,963,382,960	50,647,912,716	7,200	328,762,343	99.4
	増減	1,558,039,579	1,550,215,383	△ 7,200	14,243,712	0.0
	増減比率%	3.1	3.1	皆減	4.3	—
滞納繰越分	4年度	959,380,405	270,925,786	102,336,682	586,407,344	28.2
	3年度	1,158,984,906	451,589,658	72,345,520	635,198,677	39.0
	増減	△ 199,604,501	△ 180,663,872	29,991,162	△ 48,791,333	△ 10.8
	増減比率%	△ 17.2	△ 40.0	41.5	△ 7.7	—

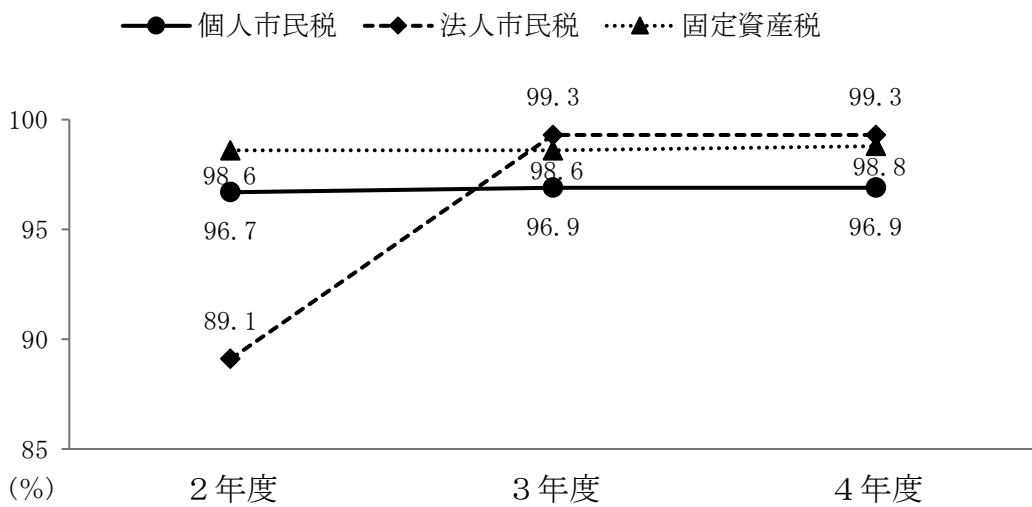
税目別の構成割合



ア 収入済額の推移(主なもの)



イ 収納率の推移(主なもの)

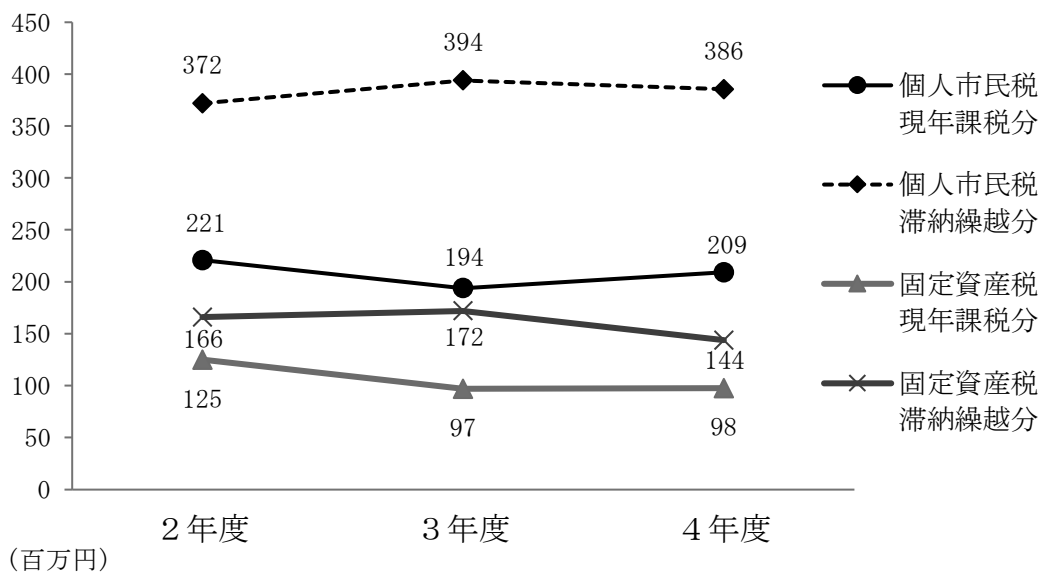


ウ 収入未済額

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比率%
個人市民税	594,638,393	588,473,468	6,164,925	1.0
現年課税分	209,080,080	194,189,990	14,890,090	7.7
滞納繰越分	385,558,313	394,283,478	△ 8,725,165	△ 2.2
法人市民税	20,048,614	20,551,277	△ 502,663	△ 2.4
現年課税分	7,068,672	5,175,492	1,893,180	36.6
滞納繰越分	12,979,942	15,375,785	△ 2,395,843	△ 15.6
固定資産税	241,358,767	268,945,910	△ 27,587,143	△ 10.3
現年課税分	97,508,085	97,205,832	302,253	0.3
滞納繰越分	143,850,682	171,740,078	△ 27,889,396	△ 16.2
軽自動車税	22,593,636	23,983,450	△ 1,389,814	△ 5.8
現年課税分	7,186,700	7,791,350	△ 604,650	△ 7.8
滞納繰越分	15,406,936	16,192,100	△ 785,164	△ 4.8
事業所税	2,386,500	7,184,000	△ 4,797,500	△ 66.8
現年課税分	2,386,500	4,032,000	△ 1,645,500	△ 40.8
滞納繰越分	0	3,152,000	△ 3,152,000	皆減
都市計画税	48,387,489	54,822,915	△ 6,435,426	△ 11.7
現年課税分	19,776,018	20,367,679	△ 591,661	△ 2.9
滞納繰越分	28,611,471	34,455,236	△ 5,843,765	△ 17.0
合 計	929,413,399	963,961,020	△ 34,547,621	△ 3.6

収入未済額の推移(主なもの)



エ 不納欠損額

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	比率%
個人市民税	3,559	61,302,889	3,409	54,491,509	150	6,811,380	12.5
即時消滅	117	945,872	23	688,218	94	257,654	37.4
3年で消滅	2,442	46,666,751	2,748	45,613,063	△ 306	1,053,688	2.3
時効	1,000	13,690,266	638	8,190,228	362	5,500,038	67.2
法人市民税	39	2,817,600	22	1,044,925	17	1,772,675	169.6
即時消滅	18	1,636,700	6	162,177	12	1,474,523	909.2
3年で消滅	7	511,800	3	144,348	4	367,452	254.6
時効	14	669,100	13	738,400	1	△ 69,300	△ 9.4
固定資産税	1,168	28,855,600	1,023	11,642,014	145	17,213,586	147.9
即時消滅	66	9,486,585	8	103,611	58	9,382,974	...
3年で消滅	317	5,910,116	342	5,089,604	△ 25	820,512	16.1
時効	785	13,458,899	673	6,448,799	112	7,010,100	108.7
軽自動車税	673	3,621,300	522	2,838,600	151	782,700	27.6
即時消滅	7	63,800	3	28,800	4	35,000	121.5
3年で消滅	195	939,800	135	709,600	60	230,200	32.4
時効	471	2,617,700	384	2,100,200	87	517,500	24.6
事業所税	0	0	0	0	0	0	—
即時消滅	0	0	0	0	0	0	—
3年で消滅	0	0	0	0	0	0	—
時効	0	0	0	0	0	0	—
都市計画税	(1,168)	5,739,293	(1,023)	2,335,672	(145)	3,403,621	145.7
即時消滅	(66)	1,886,854	(8)	20,787	(58)	1,866,067	...
3年で消滅	(317)	1,175,504	(342)	1,021,099	(△ 25)	154,405	15.1
時効	(785)	2,676,935	(673)	1,293,786	(112)	1,383,149	106.9
合 計	5,439	102,336,682	4,976	72,352,720	463	29,983,962	41.4

- (注) 1 即時消滅＝滞納処分執行停止時無財産等で即時消滅(地方税法第15条の7第5項)
 2 3年で消滅＝滞納処分執行停止後3年で消滅(地方税法第15条の7第4項)
 3 時効＝5年で時効消滅(地方税法第18条)
 4 比率％は金額の対前年度増減比率
 5 都市計画税の件数は、固定資産税と併せて徴収しているため、固定資産税での件数を()で再掲

不納欠損件数及び金額は前年度に比べ全体的に増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響による納税義務者の収入状況等を考慮しつつ、財産調査などをコロナ禍前と同様に実施し始めたことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

第 2 款 地方譲与税

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地方揮発油譲与税	180,000,000	170,536,001	170,536,001
自動車重量譲与税	528,000,000	510,439,000	510,439,000
森林環境譲与税	40,000,000	33,876,000	33,876,000
航空機燃料譲与税	5,800,000	5,536,000	5,536,000
4 年 度 計 A	753,800,000	720,387,001	720,387,001
3 年 度 計 B	728,900,000	724,590,001	724,590,001
増 減 A-B	24,900,000	△ 4,203,000	△ 4,203,000
増 減 比 率 %	3.4	△ 0.6	△ 0.6

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
地方揮発油譲与税	94.7	100.0	△ 8,526,000	△ 4.8
自動車重量譲与税	96.7	100.0	△ 1,526,000	△ 0.3
森林環境譲与税	84.7	100.0	7,476,000	28.3
航空機燃料譲与税	95.4	100.0	△ 1,627,000	△ 22.7
4 年 度 計 A	95.6	100.0	△ 4,203,000	△ 0.6
3 年 度 計 B	99.4	100.0	17,382,000	2.5
増 減 A-B	△ 3.8	0.0	—	—

- (注) 1 地方揮発油譲与税は国が徴収した地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が市町村に譲与されるもの
- 2 自動車重量譲与税は自動車重量税法に基づき国が徴収した自動車重量税の収入額の1000分の357(当分の間1000分の431に引上げ)の額のうち357分の333(当分の間431分の407に引上げ)に相当する額が市町村道の延長及び面積を基準としてあん分され市町村に譲与されるもの
- 3 森林環境譲与税は森林環境税(国税)の収入額の10分の9(令和4年度は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金500億円の25分の22)に相当する額が市町村内に存する私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口を基準としてあん分され市町村に譲与されるもの
- 4 航空機燃料譲与税は航空機燃料税(国税)の13分の2(令和4年度は特例措置により13分の4)に相当する額のうち5分の4が空港関係市町村(空港所在地及び隣接市町村)に、5分の1が関係都道府県に譲与されるもの

第3款 利子割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
利子割交付金 A	24,000,000	21,980,000	21,980,000
3 年 度 B	35,000,000	32,462,000	32,462,000
増 減 A-B	△ 11,000,000	△ 10,482,000	△ 10,482,000
増 減 比 率 %	△ 31.4	△ 32.3	△ 32.3

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
利子割交付金 A	91.6	100.0
3 年 度 B	92.7	100.0
増 減 A-B	△ 1.1	0.0

(注) 利子割交付金は地方税法第71条の26に基づき、県に納入された利子割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるもの

第4款 配当割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
配当割交付金 A	298,000,000	385,789,000	385,789,000
3 年 度 B	256,000,000	398,106,000	398,106,000
増 減 A-B	42,000,000	△ 12,317,000	△ 12,317,000
増 減 比 率 %	16.4	△ 3.1	△ 3.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
配当割交付金 A	129.5	100.0
3 年 度 B	155.5	100.0
増 減 A-B	△ 26.0	0.0

(注) 配当割交付金は地方税法第71条の47に基づき、県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるもの

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
株式等譲渡所得割交付金 A	219,000,000	265,528,000	265,528,000
3 年 度 B	185,000,000	454,571,000	454,571,000
増 減 A-B	34,000,000	△ 189,043,000	△ 189,043,000
増 減 比 率 %	18.4	△ 41.6	△ 41.6

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
株式等譲渡所得割交付金 A	121.2	100.0
3 年 度 B	245.7	100.0
増 減 A-B	△ 124.5	0.0

(注) 株式等譲渡所得割交付金は地方税法第71条の67に基づき、県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるもの

収入済額が前年度に比べ減少したのは、県民税株式等譲渡所得割が減少したことによるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
法人事業税交付金 A	583,000,000	752,713,000	752,713,000
3 年 度 B	254,000,000	480,952,000	480,952,000
増 減 A-B	329,000,000	271,761,000	271,761,000
増 減 比 率 %	129.5	56.5	56.5

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
法人事業税交付金 A	129.1	100.0
3 年 度 B	189.4	100.0
増 減 A-B	△ 60.3	0.0

(注) 法人事業税交付金は地方税法第72条の76に基づき、県に納付された法人事業税額の7.7%に相当する額が法人市民税の法人税割と従業者数であん分され市町村に交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県に納付された法人事業税額が増加したことなどによるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地方消費税交付金 A	7,114,000,000	7,456,019,000	7,456,019,000
3 年 度 B	6,525,000,000	7,109,657,000	7,109,657,000
増 減 A-B	589,000,000	346,362,000	346,362,000
増 減 比 率 %	9.0	4.9	4.9

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
地方消費税交付金 A	104.8	100.0
3 年 度 B	109.0	100.0
増 減 A-B	△ 4.2	0.0

(注) 地方消費税交付金は地方税法第72条の115に基づき、県に納付された地方消費税額が各都道府県間で清算された後、その2分の1に相当する額が市町村人口と従業者数(令和元年10月の税率引上げ分については市町村人口のみ)であん分され交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県に納付された地方消費税額が増加したことによるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
ゴルフ場利用税交付金 A	39,000,000	36,390,110	36,390,110
3 年 度 B	38,000,000	37,537,018	37,537,018
増 減 A-B	1,000,000	△ 1,146,908	△ 1,146,908
増 減 比 率 %	2.6	△ 3.1	△ 3.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
ゴルフ場利用税交付金 A	93.3	100.0
3 年 度 B	98.8	100.0
増 減 A-B	△ 5.5	0.0

(注) ゴルフ場利用税交付金は地方税法第103条に基づき、県に納入されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村に交付されるもの

第9款 環境性能割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
環境性能割交付金 A	202,000,000	160,808,000	160,808,000
3 年 度 B	152,000,000	132,826,913	132,826,913
増 減 A-B	50,000,000	27,981,087	27,981,087
増 減 比 率 %	32.9	21.1	21.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
環境性能割交付金 A	79.6	100.0
3 年 度 B	87.4	100.0
増 減 A-B	△ 7.8	0.0

(注) 環境性能割交付金は地方税法第177条の6に基づき、県に納付された自動車税環境性能割の100分の95の43%に相当する額が市町村道の延長及び面積を基準としてあん分され交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県に納付された自動車税環境性能割が増加したことによるものである。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
国有提供施設等所在市町村助成交付金 A	155,000,000	147,267,000	147,267,000
3 年 度 B	145,000,000	141,390,000	141,390,000
増 減 A-B	10,000,000	5,877,000	5,877,000
増 減 比 率 %	6.9	4.2	4.2

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
国有提供施設等所在市町村助成交付金 A	95.0	100.0
3 年 度 B	97.5	100.0
増 減 A-B	△ 2.5	0.0

(注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は自衛隊等が使用する飛行場、弾薬庫等の用に供する土地建物等が所在する市町村に対して交付されるもの

第11款 地方特例交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地 方 特 例 交 付 金	404,000,000	424,818,000	424,818,000
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,000,000	14,172,000	14,172,000
4 年 度 計 A	422,000,000	438,990,000	438,990,000
3 年 度 B	909,000,000	876,931,000	876,931,000
増 減 A-B	△ 487,000,000	△ 437,941,000	△ 437,941,000
増 減 比 率 %	△ 53.6	△ 49.9	△ 49.9

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
地 方 特 例 交 付 金	105.2	100.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	78.7	100.0
4 年 度 計 A	104.0	100.0
3 年 度 B	96.5	100.0
増 減 A-B	7.5	0.0

- (注) 1 地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第3条に基づき、住宅借入金等特別税額控除見込額に相当する額に、総務省令で定められる率が乗され交付されるもの
 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方公共団体の減収を補填するため、地方税法附則第65条第4項に基づき、各市町村における当該年度の固定資産税の課税標準特例による減収額に相当する額として算定された額が交付されるもの

収入済額が前年度に比べ減少したのは、前年度に国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の負担軽減措置が実施され、その減収分の補填があったことなどによるものである。

第12款 地方交付税

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地方交付税 A	3,635,609,000	3,650,491,000	3,650,491,000
3 年 度 B	3,698,491,000	3,659,598,000	3,659,598,000
増 減 A-B	△ 62,882,000	△ 9,107,000	△ 9,107,000
増 減 比 率 %	△ 1.7	△ 0.2	△ 0.2

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
地方交付税 A	100.4	100.0
3 年 度 B	98.9	100.0
増 減 A-B	1.5	0.0

- (注) 1 地方交付税は、普通交付税と特別交付税で構成
 2 普通交付税は地方公共団体が等しく一定水準の行政を行うことができるよう所得税等の国税の一定割合が地方公共団体の財政力に応じて交付されるもの
 3 特別交付税は原則として地方交付税の総額の6%の額とされ基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することができなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
交通安全対策特別交付金 A	55,000,000	46,631,000	46,631,000
3 年 度 B	55,000,000	53,176,000	53,176,000
増 減 A-B	0	△ 6,545,000	△ 6,545,000
増 減 比 率 %	0.0	△ 12.3	△ 12.3

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
交通安全対策特別交付金 A	84.8	100.0
3 年 度 B	96.7	100.0
増 減 A-B	△ 11.9	0.0

- (注) 交通安全対策特別交付金は道路交通法に基づき、納付された交通反則金に相当する額から事務的経費を控除した額が交通事故件数及び人口集中地区人口などによりあん分され交付されるもの

第14款 分担金及び負担金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
負 担 金 A	709,660,000	692,193,157	684,083,133	2,337,680
3 年 度 B	905,186,000	793,174,207	784,292,407	2,539,450
増 減 A-B	△ 195,526,000	△ 100,981,050	△ 100,209,274	△ 201,770
増 減 比 率 %	△ 21.6	△ 12.7	△ 12.8	△ 7.9

項	収 入 未 済 額	収 入 率 % (対 予 算)	収 納 率 % (対 調 定)
負 担 金 A	5,772,344	96.4	98.8
3 年 度 B	6,342,350	86.6	98.9
増 減 A-B	△ 570,006	9.8	△ 0.1
増 減 比 率 %	△ 9.0	—	—

収入済額が前年度に比べ減少したのは、前年度に尾張東部衛生組合ごみ処理費負担金があったことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収納状況(収納率100%未満のもの)

養護老人ホーム入所者一部負担金

	収納率 95.5 %	収入未済額	725,800 円
収入未済額の内訳	現年度分	725,800 円	(16件)

保育所保育料

	収納率 98.5 %	収入未済額	5,046,544 円
		不納欠損額	2,337,680 円
収入未済額の内訳	現年度分	1,151,350 円	(72件)
	滞納繰越分	3,895,194 円	(274件)

イ 主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 % (対 予 算)	収 納 率 % (対 調 定)
保育所保育料	476,651,000	503,596,610	496,212,386	104.1	98.5
生活介護 負担金	133,094,000	112,622,593	112,622,593	84.6	100.0

第15款 使用料及び手数料

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
使 用 料	763,370,000	747,415,932	743,755,112	0
手 数 料	753,041,000	753,091,146	752,090,279	158,854
4 年 度 計 A	1,516,411,000	1,500,507,078	1,495,845,391	158,854
3 年 度 計 B	1,466,482,000	1,401,239,336	1,396,050,691	154,176
増 減 A-B	49,929,000	99,267,742	99,794,700	4,678
増 減 比 率 %	3.4	7.1	7.1	3.0

項	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
使 用 料	3,660,820	97.4	99.5	77,500,525	11.6
手 数 料	850,145	99.9	99.9	22,294,175	3.1
4 年 度 計 A	4,510,965	98.6	99.7	99,794,700	7.1
3 年 度 計 B	5,038,069	95.2	99.6	44,751,341	3.3
増 減 A-B	△ 527,104	3.4	0.1	—	—
増 減 比 率 %	△ 10.5	—	—	—	—

(注) 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和4年度8,132円、令和3年度3,600円)を含む。

使用料の収入済額が前年度に比べ増加したのは、グリーンパレス春日井が令和4年2月にリニューアルオープンし利用件数が増加したことや、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設の利用制限が緩和されたことにより温水プールの利用者数が増加したことなどによるものである。

手数料の収入済額が前年度に比べ増加したのは、クリーンセンターへの許可業者のごみ搬入量の増加により廃棄物処理手数料が増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収納状況(収納率100%未満のもの)

使用料

住宅使用料	収納率 98.1 %	収入未済額	2,724,766 円
収入未済額の内訳	現年度分	674,100 円	(15件)
	滞納繰越分	2,050,666 円	(11件)
住宅駐車場使用料	収納率 97.1 %	収入未済額	431,644 円
収入未済額の内訳	現年度分	16,992 円	(5件)
	滞納繰越分	414,652 円	(5件)

コミュニティ住宅使用料 収納率 33.4 % 収入未済額 467,660 円
 収入未済額の内訳 滞納繰越分 467,660 円 (1件)

コミュニティ住宅駐車場使用料 収納率 0.0 % 収入未済額 36,750 円
 収入未済額の内訳 滞納繰越分 36,750 円 (1件)

手数料

公文書開示実施手数料 収納率 99.1 % 収入未済額 1,535 円
 収入未済額の内訳 滞納繰越分 1,535 円 (1件)

児童ショートステイ手数料 収納率 0.0 % 収入未済額 45,600 円
 収入未済額の内訳 滞納繰越分 45,600 円 (1件)

し尿清掃手数料 収納率 92.6 % 収入未済額 803,010 円
 不納欠損額 158,854 円
 収入未済額の内訳 現年度分 262,662 円 (105件)
 滞納繰越分 540,348 円 (214件)

イ 主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
廃棄物処理手数料	390,011,000	390,785,400	390,785,400	100.2	100.0
道 路 占 用 料	212,026,000	192,183,808	192,183,808	90.6	100.0
一 般 検 診 手 数 料	169,919,000	165,675,190	165,675,190	97.5	100.0
住 宅 使 用 料	140,023,000	141,800,330	139,075,564	99.3	98.1
戸籍証明等手数料	101,029,000	98,549,950	98,549,950	97.5	100.0

第16款 国庫支出金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
国 庫 負 担 金	15,100,258,000	14,360,729,277	14,360,729,277
国 庫 補 助 金	10,215,751,272	9,071,505,584	9,071,505,584
国 庫 委 託 金	65,798,000	67,611,148	67,611,148
4 年 度 計 A	25,381,807,272	23,499,846,009	23,499,846,009
3 年 度 計 B	30,128,694,000	28,806,190,734	28,806,190,734
増 減 A-B	△ 4,746,886,728	△ 5,306,344,725	△ 5,306,344,725
増 減 比 率 %	△ 15.8	△ 18.4	△ 18.4

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
国 庫 負 担 金	95.1	100.0	△ 243,267,747	△ 1.7
国 庫 補 助 金	88.8	100.0	△ 5,065,134,282	△ 35.8
国 庫 委 託 金	102.8	100.0	2,057,304	3.1
4 年 度 計 A	92.6	100.0	△ 5,306,344,725	△ 18.4
3 年 度 計 B	95.6	100.0	△ 23,757,717,076	△ 45.2
増 減 A-B	△ 3.0	0.0	—	—

国庫負担金の収入済額が前年度に比べ減少したのは、新型コロナウイルスワクチンの接種回数が減少したことにより新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が減少したことや、児童手当の対象児童数が減少したことにより児童手当負担金が減少したことなどによるものである。

国庫補助金の収入済額が前年度に比べ減少したのは、前年度に子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金があったことなどによるものである。

主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
生活保護費負担金	3,824,102,000	3,522,634,121	3,522,634,121	92.1	100.0
児童手当負担金	3,333,799,000	3,283,391,332	3,283,391,332	98.5	100.0
障がい者自立支援 給付費負担金	3,076,171,000	2,933,725,604	2,933,725,604	95.4	100.0
新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金	1,614,620,000	1,657,141,000	1,657,141,000	102.6	100.0
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急 支援給付金事業費補助金	1,500,000,000	1,329,200,000	1,329,200,000	88.6	100.0
保育所運営費負担金	1,440,589,000	1,616,095,549	1,616,095,549	112.2	100.0
新型コロナウイルスワク チン接種対策費負担金	1,235,726,000	857,223,818	857,223,818	69.4	100.0
障がい児入所給付 費等負担金	1,080,453,000	1,081,242,441	1,081,242,441	100.1	100.0

第17款 県支出金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
県 負 担 金	5,174,559,000	4,975,705,642	4,975,705,642
県 補 助 金	3,243,800,000	2,909,600,680	2,909,600,680
県 委 託 金	785,560,000	777,317,332	777,317,332
4 年 度 計 A	9,203,919,000	8,662,623,654	8,662,623,654
3 年 度 計 B	7,585,431,000	7,274,094,237	7,274,094,237
増 減 A-B	1,618,488,000	1,388,529,417	1,388,529,417
増 減 比 率 %	21.3	19.1	19.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
県 負 担 金	96.2	100.0	236,131,729	5.0
県 補 助 金	89.7	100.0	1,039,810,651	55.6
県 委 託 金	99.0	100.0	112,587,037	16.9
4 年 度 計 A	94.1	100.0	1,388,529,417	19.1
3 年 度 計 B	95.9	100.0	△ 255,676,165	△ 3.4
増 減 A-B	△ 1.8	0.0	—	—

県負担金の収入済額が前年度に比べ増加したのは、障がい福祉サービスの利用延日数増加により障がい者自立支援給付費負担金が増加したことや、私立保育園等の開園(3園)に伴う入所児童数の増加などにより保育所運営費負担金(私立)が増加したことなどによるものである。

県補助金の収入済額が前年度に比べ増加したのは、愛知県子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金が交付されたことや、介護施設等整備事業費補助金が増加したことなどによるものである。

主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
障がい者自立支援給付費負担金	1,538,085,000	1,466,862,801	1,466,862,801	95.4	100.0
国民健康保険基盤安定負担金	768,850,000	773,930,793	773,930,793	100.7	100.0
児童手当負担金	728,099,000	716,964,332	716,964,332	98.5	100.0
保育所運営費負担金	720,294,000	662,759,920	662,759,920	92.0	100.0
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	551,934,000	531,377,274	531,377,274	96.3	100.0
障がい児入所給付費等負担金	540,226,000	540,621,220	540,621,220	100.1	100.0
県民税徴収取扱費交付金	483,000,000	524,505,162	524,505,162	108.6	100.0

第18款 財産収入

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
財 産 運 用 収 入	142,359,000	148,743,431	148,743,431
財 産 売 払 収 入	948,020,000	849,872,693	849,872,693
4 年 度 計 A	1,090,379,000	998,616,124	998,616,124
3 年 度 計 B	261,377,000	814,824,725	814,824,725
増 減 A-B	829,002,000	183,791,399	183,791,399
増 減 比 率 %	317.2	22.6	22.6

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
財 産 運 用 収 入	104.5	100.0	13,966,049	10.4
財 産 売 払 収 入	89.6	100.0	169,825,350	25.0
4 年 度 計 A	91.6	100.0	183,791,399	22.6
3 年 度 計 B	311.7	100.0	400,954,756	96.9
増 減 A-B	△ 220.1	0.0	—	—

財産売払収入の収入済額が前年度に比べ増加したのは、売却した土地の総面積が増加したことなどによるものである。

主なものの収入状況(節別)

(単位 円)

節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
土地建物貸付収入	138,875,000	145,636,766	145,636,766	104.9	100.0
土地売払収入	947,310,000	844,942,695	844,942,695	89.2	100.0

第19款 寄 附 金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
寄 附 金 A	300,635,000	340,187,210	340,187,210
3 年 度 B	367,500,000	339,482,069	307,482,069
増 減 A-B	△ 66,865,000	705,141	32,705,141
増 減 比 率 %	△ 18.2	0.2	10.6

項	収 入 未 済 額	収 入 率 % (対 予 算)	収 納 率 % (対 調 定)
寄 附 金 A	0	113.2	100.0
3 年 度 B	32,000,000	83.7	90.6
増 減 A-B	△ 32,000,000	29.5	9.4
増 減 比 率 %	皆減	—	—

主な寄附金

ふるさと寄附金	12,678 件	293,450,394 円
救急活動	1 件	32,000,000 円
社会福祉向上	7 件	4,514,618 円
教育の充実	2 件	2,500,000 円
企業版ふるさと納税	4 件	1,900,000 円

収入済額が前年度に比べ増加したのは、ふるさと寄附金の件数が増加したことなどによるものである。

第20款 繰入金

(単位 円)

項		予算現額	調定額	収入済額
繰入金	A	4,498,286,000	1,100,674,394	1,100,674,394
3年度	B	3,011,258,000	418,646,822	418,646,822
増減	A-B	1,487,028,000	682,027,572	682,027,572
増減比率	%	49.4	162.9	162.9

項		収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
繰入金	A	24.5	100.0
3年度	B	13.9	100.0
増減	A-B	10.6	0.0

収入済額が前年度に比べ増加したのは、財政調整基金繰入金があったことや文化スポーツ施設整備基金繰入金が増加したことなどによるものである。

主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細節	予算現額	調定額	収入済額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
財政調整基金繰入金	3,796,163,000	550,000,000	550,000,000	14.5	100.0
まちづくり寄附基金繰入金	315,113,000	283,113,718	283,113,718	89.8	100.0
介護保険事業特別会計繰入金	117,552,000	104,454,467	104,454,467	88.9	100.0

第21款 繰越金

(単位 円)

項		予算現額	調定額	収入済額
繰越金	A	1,239,189,401	1,239,190,043	1,239,190,043
3年度	B	548,937,710	548,938,127	548,938,127
増減	A-B	690,251,691	690,251,916	690,251,916
増減比率	%	125.7	125.7	125.7

項		収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
繰越金	A	100.0	100.0
3年度	B	100.0	100.0
増減	A-B	0.0	0.0

(注) 繰越金は前年度の収入済額と支出済額の差引額(形式収支)が計上されるもの

第22款 諸 収 入

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
延滞金、加算金 及 び 過 料	33,001,000	27,803,257	27,803,257	0
市 預 金 利 子	100,000	423,554	423,554	0
貸付金元利収入	905,742,000	910,474,632	906,706,130	1,614,669
受託事業収入	13,104,000	11,335,966	11,335,966	0
雑 入	2,682,421,342	3,306,444,110	2,823,954,287	18,733,341
4 年 度 計 A	3,634,368,342	4,256,481,519	3,770,223,194	20,348,010
3 年 度 計 B	3,590,789,000	4,161,222,499	3,661,050,731	28,616,023
増 減 A-B	43,579,342	95,259,020	109,172,463	△ 8,268,013
増 減 比 率 %	1.2	2.3	3.0	△ 28.9

項	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
延滞金、加算金 及 び 過 料	0	84.2	100.0	2,594,940	10.3
市 預 金 利 子	0	423.6	100.0	49,132	13.1
貸付金元利収入	2,153,833	100.1	99.6	26,766,035	3.0
受託事業収入	0	86.5	100.0	7,254,086	177.7
雑 入	463,792,552	105.3	85.4	72,508,270	2.6
4 年 度 計 A	465,946,385	103.7	88.6	109,172,463	3.0
3 年 度 計 B	471,566,295	102.0	88.0	407,469,975	12.5
増 減 A-B	△ 5,619,910	1.7	0.6	—	—
増 減 比 率 %	△ 1.2	—	—	—	—

(注) 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和4年度36,070円、令和3年度10,550円)を含む。

貸付金元利収入の収入済額が前年度に比べ増加したのは、前年度に勝川開発株式会社貸付金の返済を猶予したことなどによるものである。

雑入の収入済額が前年度に比べ増加したのは、過年度国庫精算金として新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が交付されたことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収納状況(収納率100%未満のもの)

貸付金元利収入

災害援護資金貸付金元利収入	収納率	20.4%	収入未済額	2,153,833円
			不納欠損額	1,614,669円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	2,153,833円	(2件)	

雑入

地図等販売・コピー代	収納率	95.7%	収入未済額	588円
収入未済額の内訳	現年度分	104円	(2件)	
	滞納繰越分	484円	(3件)	

医療費等返還金	収納率	91.4%	収入未済額	6,662,405円
			不納欠損額	2,097円
収入未済額の内訳	現年度分	321,066円	(15件)	
	滞納繰越分	6,341,339円	(49件)	

高齢者措置費本人負担金	収納率	12.1%	収入未済額	6,007,855円
収入未済額の内訳	現年度分	2,293,117円	(19件)	
	滞納繰越分	3,714,738円	(44件)	

介護福祉特別給付金等返還金	収納率	0.0%	収入未済額	67,596円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	67,596円	(3件)	

特別障がい者手当等返納金	収納率	28.0%	収入未済額	68,760円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	68,760円	(1件)	

介護給付費等事業者返還金	収納率	94.8%	収入未済額	549,959円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	549,959円	(1件)	

臨時福祉給付金返還金	収納率	0.0%	収入未済額	339,000円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	339,000円	(28件)	

生活保護法第63条等返還金	収納率	22.1%	収入未済額	271,747,290円
			不納欠損額	16,693,354円
収入未済額の内訳	現年度分	25,084,270円	(383件)	
	滞納繰越分	246,663,020円	(1,038件)	

市遺児手当返納金	収納率	0.0%	収入未済額	10,000円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	10,000円	(1件)	

児童手当過払返納金	収納率	50.7%	収入未済額	685,000円
			不納欠損額	325,000円
収入未済額の内訳	現年度分	470,000円	(4件)	
	滞納繰越分	215,000円	(4件)	

子ども福祉手当返納金	収納率	74.2%	収入未済額	25,000円
収入未済額の内訳	現年度分	3,000円	(1件)	
	滞納繰越分	22,000円	(1件)	

児童扶養手当返納金	収納率 41.3 %	収入未済額 4,558,380 円
		不納欠損額 169,890 円
収入未済額の内訳	現年度分 242,620 円	(2件)
	滞納繰越分 4,315,760 円	(12件)
保育園給食費	収納率 99.6 %	収入未済額 590,948 円
		不納欠損額 47,700 円
収入未済額の内訳	現年度分 157,616 円	(46件)
	滞納繰越分 433,332 円	(268件)
プレミアム付商品券返還金	収納率 0.0 %	収入未済額 5,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分 5,000 円	(1件)
立地用地取得事業助成金返還金	収納率 69.1 %	収入未済額 5,115,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分 5,115,000 円	(1件)
指定管理者納付金	収納率 0.0 %	収入未済額 13,734,648 円
収入未済額の内訳	現年度分 13,734,648 円	(1件)
勝川駅南口周辺土地区画整理事業清算徴収金		
	収納率 50.5 %	収入未済額 75,250 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分 75,250 円	(1件)
市営住宅等修繕負担金	収納率 75.1 %	収入未済額 795,927 円
収入未済額の内訳	現年度分 66,330 円	(2件)
	滞納繰越分 729,597 円	(11件)
市営住宅浄化槽負担金	収納率 98.1 %	収入未済額 14,400 円
収入未済額の内訳	現年度分 5,400 円	(3件)
	滞納繰越分 9,000 円	(5件)
市営住宅家賃等使用損害金	収納率 14.7 %	収入未済額 3,410,380 円
収入未済額の内訳	現年度分 348,800 円	(2件)
	滞納繰越分 3,061,580 円	(13件)
デジタル消防救急無線システム整備損害賠償金等		
	収納率 0.1 %	収入未済額 136,290,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分 136,290,000 円	(1件)
物損事故に係る損害金	収納率 28.7 %	収入未済額 208,672 円
収入未済額の内訳	現年度分 56,230 円	(1件)
	滞納繰越分 152,442 円	(2件)
ルーター通信費	収納率 99.3 %	収入未済額 2,646 円
収入未済額の内訳	現年度分 2,646 円	(1件)
就学援助費返還金	収納率 35.2 %	収入未済額 115,598 円
		不納欠損額 7,620 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分 115,598 円	(5件)

学校給食費	収納率 98.9 %	収入未済額	12,695,065 円
		不納欠損額	1,487,680 円
収入未済額の内訳	現年度分	7,813,595 円	(2,335件)
	滞納繰越分	4,881,470 円	(1,138件)
支払督促申立手続費用等	収納率 98.1 %	収入未済額	17,185 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	17,185 円	(6件)

イ 主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
学 校 給 食 費	1,295,045,000	1,240,859,480	1,226,712,805	94.7	98.9
小規模企業等振 興資金融資貸付金	800,000,000	800,000,000	800,000,000	100.0	100.0
療養給付費負担金	200,000,000	253,806,663	253,806,663	126.9	100.0
保 育 園 給 食 費	186,544,000	177,780,024	177,141,376	95.0	99.6
余剰電力売却収入	163,740,000	201,308,307	201,308,307	122.9	100.0

第23款 市 債

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
市 債 A	16,687,500,000	10,921,900,000	10,921,900,000
3 年 度 B	18,657,900,000	9,472,600,000	9,472,600,000
増 減 A-B	△ 1,970,400,000	1,449,300,000	1,449,300,000
増 減 比 率 %	△ 10.6	15.3	15.3

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
市 債 A	65.4	100.0
3 年 度 B	50.8	100.0
増 減 A-B	14.6	0.0

収入済額が前年度に比べ増加したのは、東部調理場整備の事業費が増加したことや、藤山台保育園建替工事や高座保育園建替工事の事業費を行ったことなどによるものである。

収入率が低いのは、事業費が見込みを下回ったこと及び市債充当予定事業の一部が翌年度に繰り越されたことなどによるものである。

主なものの収入状況(節別)

(単位 円)

節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
土 木 債	5,663,900,000	3,161,700,000	3,161,700,000	55.8	100.0
教 育 債	5,018,700,000	3,509,300,000	3,509,300,000	69.9	100.0
民 生 債	2,086,500,000	1,800,700,000	1,800,700,000	86.3	100.0
臨時財政対策債	1,550,700,000	1,550,700,000	1,550,700,000	100.0	100.0
衛 生 債	1,414,900,000	479,400,000	479,400,000	33.9	100.0
消 防 債	785,300,000	365,700,000	365,700,000	46.6	100.0

2 歳 出

(1) 概 要

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
4 年 度	130,102,564,015	118,768,052,443	2,648,193,233	8,686,318,339	91.3
3 年 度	130,314,945,710	117,446,279,806	5,580,794,015	7,287,871,889	90.1
増 減	△ 212,381,695	1,321,772,637	△ 2,932,600,782	1,398,446,450	1.2
増減比率%	△ 0.2	1.1	△ 52.5	19.2	—

ア 款別支出済額の前年度対比

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
総 額	118,768,052,443	100.0	117,446,279,806	100.0	1,321,772,637	1.1
1 議 会 費	432,801,439	0.4	453,027,051	0.4	△ 20,225,612	△ 4.5
2 総 務 費	11,085,752,120	9.3	11,620,450,907	9.9	△ 534,698,787	△ 4.6
3 民 生 費	54,039,594,942	45.5	53,406,292,015	45.5	633,302,927	1.2
4 衛 生 費	12,414,160,222	10.5	11,949,607,968	10.2	464,552,254	3.9
5 労 働 費	31,500,000	0.0	1,315,132,898	1.1	△ 1,283,632,898	△ 97.6
6 農 林 水 産 業 費	247,992,473	0.2	260,294,154	0.2	△ 12,301,681	△ 4.7
7 商 工 費	2,315,637,247	1.9	2,159,844,345	1.8	155,792,902	7.2
8 土 木 費	12,866,821,005	10.8	12,440,107,558	10.6	426,713,447	3.4
9 消 防 費	2,824,915,821	2.4	2,563,016,420	2.2	261,899,401	10.2
10 教 育 費	14,237,435,343	12.0	12,858,577,924	10.9	1,378,857,419	10.7
11 公 債 費	8,271,441,831	7.0	8,419,928,566	7.2	△ 148,486,735	△ 1.8
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—

総務費が前年度に比べ減少したのは、前年度に土地開発公社からの土地の買戻しがあったことなどによるものである。

民生費が前年度に比べ増加したのは、藤山台保育園建替工事や高座保育園建替工事を行ったことなどによるものである。

衛生費が前年度に比べ増加したのは、物価高騰に対する支援策として実施された水道料金の基本料金免除に係る水道事業会計繰出金が増加したことなどによるものである。

労働費が前年度に比べ減少したのは、前年度にグリーンパレス春日井大規模改修工事等があったことなどによるものである。

商工費が前年度に比べ増加したのは、助成対象件数の増加などにより創造産業立地事業助成金が増加したことなどによるものである。

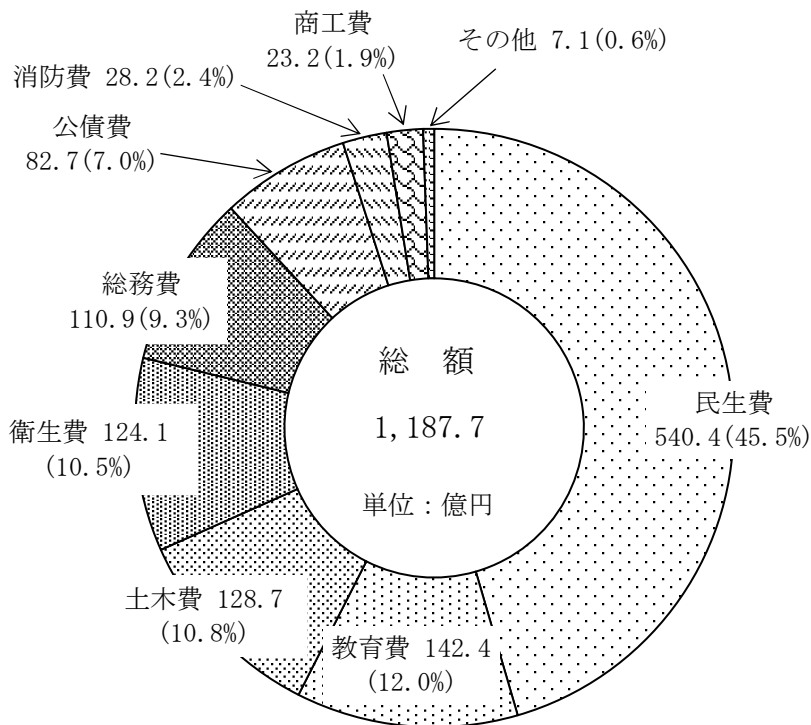
土木費が前年度に比べ増加したのは、市営下原住宅第2期整備が進捗したことなどによるものである。

消防費が前年度に比べ増加したのは、消防署整備や高機能消防指令システム等整備を行ったことなどによるものである。

教育費が前年度に比べ増加したのは、東部調理場整備が進捗したことなどによるものである。

公債費が前年度に比べ減少したのは、定期償還元金が減少したことなどによるものである。

イ 支出済額の款別構成



ウ 性質別支出済額の前年度対比

(単位 千円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率%
総 額	118,768,052	100.0	117,446,280	100.0	1,321,772	1.1
義務的経費	58,806,057	49.5	61,896,862	52.7	△ 3,090,805	△ 5.0
人件費	17,609,591	14.8	17,382,877	14.8	226,714	1.3
扶助費	33,005,925	27.8	36,175,007	30.8	△ 3,169,082	△ 8.8
公債費	8,190,541	6.9	8,338,978	7.1	△ 148,437	△ 1.8
投資的経費	18,074,185	15.2	15,445,578	13.2	2,628,607	17.0
普通建設事業費	18,074,185	15.2	15,445,578	13.2	2,628,607	17.0
その他の経費	41,887,810	35.3	40,103,840	34.1	1,783,970	4.4
物件費	16,688,902	14.1	16,058,193	13.7	630,709	3.9
維持補修費	2,245,135	1.9	2,316,892	2.0	△ 71,757	△ 3.1
補助費等	9,875,119	8.3	8,571,376	7.3	1,303,743	15.2
貸付金	865,000	0.7	865,000	0.7	0	0.0
繰出金	10,887,923	9.2	9,994,698	8.5	893,225	8.9
積立金	1,325,731	1.1	2,297,681	1.9	△ 971,950	△ 42.3

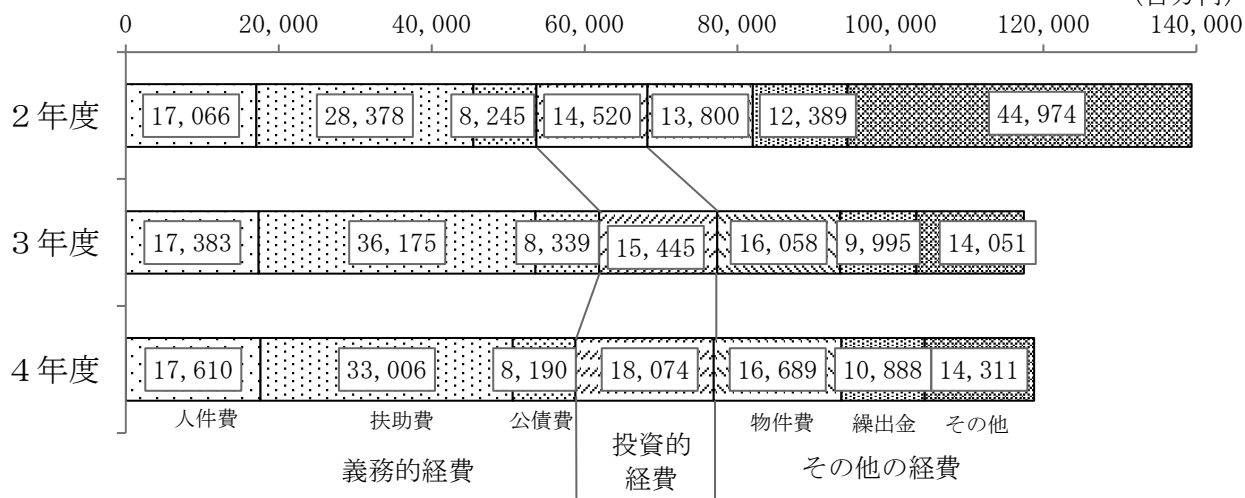
義務的経費のうち、扶助費が減少したのは、主に子育て世帯への臨時特別給付金5,235,600千円の減少によるものである。

投資的経費が増加したのは、普通建設事業費であり主に東部調理場整備2,469,189千円の増加によるものである。

その他の経費のうち、補助費等が増加したのは、主に一般管理費(国庫返還金)1,241,376千円の増加によるものであり、繰出金が増加したのは、主に水道事業会計繰出金531,427千円及び公共下水道事業会計繰出金225,469千円の増加によるものである。なお、積立金が減少したのは、主に公共施設等整備基金積立金1,499,950千円の減少によるものである。

エ 性質別支出済額の推移

(百万円)



(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率%
議会費 A	461,730,000	432,801,439	28,928,561	93.7
3年度 B	469,809,000	453,027,051	16,781,949	96.4
増減 A-B	△ 8,079,000	△ 20,225,612	12,146,612	△ 2.7
増減比率%	△ 1.7	△ 4.5	72.4	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	不用額	執行率%
議員報酬	207,726,000	196,451,804	11,274,196	94.6
議員期末手当・共済費	147,012,000	143,979,520	3,032,480	97.9

第2款 総務費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%	前年度比%
総務管理費	9,578,201,000	9,032,628,870	18,091,700	527,480,430	94.3	89.9
徴税費	1,116,201,000	1,031,339,608	0	84,861,392	92.4	125.2
戸籍住民基本台帳費	604,352,000	569,304,110	0	35,047,890	94.2	106.3
選挙費	419,207,000	366,813,861	0	52,393,139	87.5	293.2
統計調査費	18,659,000	18,150,657	0	508,343	97.3	65.3
監査委員費	69,619,000	67,515,014	0	2,103,986	97.0	103.1
4年度計 A	11,806,239,000	11,085,752,120	18,091,700	702,395,180	93.9	95.4
3年度計 B	13,014,574,800	11,620,450,907	37,869,000	1,356,254,893	89.3	—
増減 A-B	△ 1,208,335,800	△ 534,698,787	△ 19,777,300	△ 653,859,713	4.6	—
増減比率%	△ 9.3	△ 4.6	△ 52.2	△ 48.2	—	—

ア 執行状況(節別)

総務管理費

一般管理費の職員手当等 執行率 91.2 % 不用額 121,594,844 円
退職手当や時間外勤務手当が見込みを下回ったことなどによるものである。

一般管理費の需用費 執行率 84.3 % 不用額 39,506,986 円
ガス代が見込みを下回ったことや、用紙購入が低額で契約できたことなどによるものである。

(注) 一般管理費の需用費における執行率84.3%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

一般管理費の役務費 執行率 78.2 % 不用額 29,931,871 円
電話料や郵便料が見込みを下回ったことなどによるものである。

一般管理費の使用料及び賃借料 執行率 94.0 % 不用額 28,273,975 円
テレワーク用機器借上において、既存システムの無償提供が継続されたため、機器借上を見送ったことなどによるものである。

一般管理費の負担金、補助及び交付金 執行率 73.2 % 不用額 21,844,592 円
あいち情報セキュリティクラウド負担金が見込みを下回ったことなどによるものである。

文化振興費の負担金、補助及び交付金 執行率 88.5 % 不用額 27,390,164 円
かすがい市民文化財団運営費補助金において、職員の退職や育児休業の取得などにより人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

徴税费

賦課徴収費の償還金、利子及び割引料 執行率 91.9 % 不用額 28,404,646 円
法人市民税などの過誤納還付金及び還付加算金が見込みを下回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

総務管理費 一般管理費

庁舎空冷ヒートポンプチラー圧縮機その他修繕

[繰越明許費] 繰越額 18,091,700 円

空調機器のオーバーホールに際し、新たに判明した破損箇所を取替部品の調達に時間を要したため、明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
人件費 (一般管理費)	5,068,550,000	4,857,162,155	0	211,387,845	95.8
土地開発公社補填金	634,661,000	633,934,501	0	726,499	99.9
財政調整基金積立金	511,000,000	511,000,000	0	0	100.0
人件費 (税務総務費)	486,464,000	453,737,188	0	32,726,812	93.3
情報機器管理費	484,576,000	455,717,469	0	28,858,531	94.0
庁舎管理費	443,730,000	412,564,825	18,091,700	13,073,475	93.0
過誤納還付金及び 還付加算金	351,391,000	322,991,354	0	28,399,646	91.9
まちづくり寄附基金 積立金	303,704,000	303,703,906	0	94	100.0

第3款 民生費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	前年度比 %
社会福祉費	29,867,179,772	27,836,733,233	0	2,030,446,539	93.2	107.5
児童福祉費	21,837,497,303	21,024,758,676	147,822,428	664,916,199	96.3	93.6
生活保護費	5,470,118,000	5,177,648,033	0	292,469,967	94.7	102.2
災害救助費	2,250,000	455,000	0	1,795,000	20.2	178.4
4年度計A	57,177,045,075	54,039,594,942	147,822,428	2,989,627,705	94.5	101.2
3年度計B	56,963,168,000	53,406,292,015	1,156,003,075	2,400,872,910	93.8	—
増減 A-B	213,877,075	633,302,927	△ 1,008,180,647	588,754,795	0.7	—
増減比率%	0.4	1.2	△ 87.2	24.5	—	—

ア 執行状況(節別)

社会福祉費

社会福祉総務費の職員手当等 執行率 93.1% 不用額 21,283,756 円
時間外勤務手当が見込みを下回ったことなどによるものである。

社会福祉総務費の委託料 執行率 88.5% 不用額 82,978,127 円
地域包括支援センター運営等に係る委託料が見込みを下回ったことなどによるものである。

社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金

執行率 82.8% 不用額 471,293,870 円
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の申請者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

社会福祉総務費の繰出金 執行率 90.0% 不用額 671,983,897 円
介護保険事業特別会計において介護給付費が見込みを下回ったことなどによるものである。

社会福祉施設費の委託料 執行率 91.0% 不用額 55,432,016 円
社会福祉施設指定管理料において、人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

医療福祉費の扶助費 執行率 93.1% 不用額 217,853,538 円
子ども医療費及び後期高齢者福祉医療費が見込みを下回ったことなどによるものである。

児童福祉費

児童措置費の負担金、補助及び交付金

執行率 94.7% 不用額 258,283,406 円
子育てのための施設等利用給付において、利用者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

保育園費の備品購入費 執行率 64.3% 不用額 25,990,299 円
保育園 I C T システム導入において、当初予定していた経費の一部を委託料で執行したことなどによるものである。

生活保護費

扶助費(目)の扶助費 執行率 94.4% 不用額 285,058,748 円
医療扶助費や生活扶助費が見込みを下回ったことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

児童福祉費 保育園費

岩成台保育園解体工事 [繰越明許費] 繰越額 35,000,000 円
保育園建替のため岩成台保育園解体工事の経費を補正予算に計上したものであり、年度内に事業が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

児童福祉費 次世代育成支援対策費

鳥居松子どもの家リニューアル工事 [継続費繰越] 繰越額 802,800 円
鳥居松小学校リニューアル工事等において、執行残額を繰越したものである。

交通児童遊園整備 [継続費繰越] 繰越額 112,019,628 円
交通児童遊園建替工事等において、執行残額を繰越したものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
障がい者等介護給付 及び訓練等給付	6,168,396,000	5,968,846,384	0	199,549,616	96.8
生活保護費	5,096,303,000	4,813,004,767	0	283,298,233	94.4
児童手当	4,792,584,000	4,710,787,567	0	81,796,433	98.3
人件費 (保育園費)	3,645,178,000	3,571,553,847	0	73,624,153	98.0
介護保険事業 特別会計繰出金	3,578,677,000	3,096,340,227	0	482,336,773	86.5
私立保育園等運営費	3,520,860,000	3,517,149,902	0	3,710,098	99.9
後期高齢者医療 給付費負担金	3,053,802,000	3,053,802,000	0	0	100.0
国民健康保険事業 特別会計繰出金	2,319,081,000	2,175,388,106	0	143,692,894	93.8
障がい児通所 支援等給付	2,164,461,000	2,146,120,735	0	18,340,265	99.2
保育園整備	1,999,383,000	1,949,672,996	35,000,000	14,710,004	97.5
電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金事業	1,651,300,000	1,444,701,063	0	206,598,937	87.5
子ども医療費	1,552,207,000	1,469,069,056	0	83,137,944	94.6
子育てのための 施設等利用給付	1,124,773,000	1,028,776,461	0	95,996,539	91.5
住民税非課税世帯等 への臨時特別給付金	1,025,845,772	743,281,995	0	282,563,777	72.5
児童扶養手当	1,011,390,000	926,929,050	0	84,460,950	91.6

第4款 衛生費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	前年度比 %
保健衛生費	8,483,790,000	6,614,013,720	15,000,000	1,854,776,280	78.0	99.0
環境対策費	340,364,000	296,636,599	0	43,727,401	87.2	103.1
清掃費	5,701,712,000	4,951,043,730	649,345,300	101,322,970	86.8	99.8
上水道費	614,790,000	552,466,173	0	62,323,827	89.9	...
4年度計A	15,140,656,000	12,414,160,222	664,345,300	2,062,150,478	82.0	103.9
3年度計B	13,055,983,000	11,949,607,968	0	1,106,375,032	91.5	—
増減 A-B	2,084,673,000	464,552,254	664,345,300	955,775,446	△ 9.5	—
増減比率%	16.0	3.9	皆増	86.4	—	—

ア 執行状況(節別)

保健衛生費

保健衛生総務費の職員手当等 執行率 82.8 % 不用額 32,166,408 円
 時間外勤務手当が見込みを下回ったことなどによるものである。

保健衛生総務費の委託料 執行率 71.7 % 不用額 230,265,706 円
 健康管理施設指定管理料において、新型コロナウイルス感染症の影響により休日・平日夜間急病診療の受診者数が増え診療収入が増加したことで指定管理料が見込みを下回ったことなどによるものである。

保健予防費の報償費 執行率 60.6 % 不用額 43,137,874 円
 接種間隔が短縮され新型コロナウイルスワクチン接種が早期に進捗したこと
 で、一部の集団接種会場で規模を縮小することとなり、医師等への報償費が見
 込みを下回ったことなどによるものである。

保健予防費の需用費 執行率 45.3 % 不用額 72,396,492 円
 新型コロナウイルスワクチン接種に係るクーポン券等印刷及び封入封緘業務が
 低額で契約できたことなどによるものである。

保健予防費の役務費 執行率 75.9 % 不用額 20,259,435 円
 新型コロナウイルスワクチン接種に係る電話による問い合わせ件数が減少し、
 コールセンターフリーダイヤル代が見込みを下回ったことなどによるものであ
 る。

保健予防費の委託料 執行率 68.7 % 不用額 1,278,166,161 円
 新型コロナウイルスワクチンの接種回数が減少し、接種事業費が見込みを下
 回ったことなどによるものである。

保健予防費の負担金、補助及び交付金

執行率 73.6 % 不用額 126,359,903 円

出産・子育て応援給付金の申請者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(注) 保健予防費の負担金、補助及び交付金における執行率73.6%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

環境対策費

環境対策費の負担金、補助及び交付金

執行率 65.9 % 不用額 40,569,601 円

合併処理浄化槽設置費補助金の申請者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

清掃費

ごみ処理費の工事請負費

執行率 91.7 % 不用額 35,301,300 円

クリーンセンター第2工場ペットボトル圧縮梱包機取替工事が低額で契約できたことなどによるものである。

上水道費

上水道費の繰出金

執行率 89.9 % 不用額 62,323,827 円

物価高騰に対する支援策として実施された水道料金の基本料金免除に係る繰出金について、一部、消費税及び地方消費税が不課税となる費用に充てられたことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

保健衛生費 保健予防費

出産・子育て応援交付金事業 [繰越明許費] 繰越額 15,000,000 円

給付金の遡及対象者の申請受付期限が令和5年7月末であるため、明許繰越しとしたものである。

清掃費 ごみ処理費

クリーンセンター第1工場火災復旧 [繰越明許費] 繰越額 649,000,000 円

クリーンセンター第1工場火災復旧の経費を補正予算に計上したものであり、年度内に事業が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

クリーンセンター施設再整備 [継続費繰越] 繰越額 345,300 円

クリーンセンター第2工場基幹的設備改良工事施工監理業務委託において、執行残額を繰越したものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
クリーンセンター 施設管理費	2,801,041,000	2,148,446,230	649,000,000	3,594,770	76.7
新型コロナウイルス ワクチン接種事業	1,824,136,000	1,216,478,475	0	607,657,525	66.7
感染症予防対策	1,605,870,000	996,792,468	0	609,077,532	62.1
市民病院事業 会計繰出金	1,545,289,000	1,526,065,000	0	19,224,000	98.8
人件費 (清掃総務費)	1,114,152,000	1,091,887,447	0	22,264,553	98.0
健康管理施設管理	848,314,000	617,850,302	0	230,463,698	72.8
健康診査等	663,620,000	537,080,939	0	126,539,061	80.9
水道事業会計繰出金	614,790,000	552,466,173	0	62,323,827	89.9
資源分別収集	580,550,000	550,264,051	0	30,285,949	94.8
人件費 (保健衛生総務費)	439,905,000	400,103,325	0	39,801,675	91.0
一般管理費 (保健衛生総務費)	377,664,000	377,547,452	0	116,548	100.0
クリーンセンター整備	374,520,000	350,123,400	0	24,396,600	93.5
個別妊婦・産婦・ 乳児健康診査	361,026,000	279,887,085	0	81,138,915	77.5
出産・子育て 応援交付金	326,950,000	220,096,711	15,000,000	91,853,289	67.3
一般管理費 (ごみ処理費)	303,445,000	302,413,403	0	1,031,597	99.7

第5款 労働費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
労働費 A	31,500,000	31,500,000	0	0	100.0
3年度 B	1,417,322,000	1,315,132,898	0	102,189,102	92.8
増減 A-B	△ 1,385,822,000	△ 1,283,632,898	0	△ 102,189,102	7.2
増減比率 %	△ 97.8	△ 97.6	0.0	皆減	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
勤労者資金融資	30,000,000	30,000,000	0	0	100.0

第6款 農林水産業費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	前年度比 %
農業費	251,346,000	237,845,853	0	13,500,147	94.6	101.7
林業費	10,152,000	10,146,620	0	5,380	99.9	38.4
4年度計A	261,498,000	247,992,473	0	13,505,527	94.8	95.3
3年度計B	283,114,000	260,294,154	0	22,819,846	91.9	—
増減 A-B	△ 21,616,000	△ 12,301,681	0	△ 9,314,319	2.9	—
増減比率%	△ 7.6	△ 4.7	0.0	△ 40.8	—	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
人件費 (農業総務費)	81,850,000	79,047,069	0	2,802,931	96.6
農業用施設整備	52,087,000	51,489,694	0	597,306	98.9
ふれあい農業 公園管理費	35,815,000	34,758,171	0	1,056,829	97.0
施設管理費 (農地費)	25,997,000	24,070,743	0	1,926,257	92.6

第7款 商工費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
商工費A	2,933,698,000	2,315,637,247	73,949,000	544,111,753	78.9
3年度B	2,622,115,000	2,159,844,345	13,722,000	448,548,655	82.4
増減 A-B	311,583,000	155,792,902	60,227,000	95,563,098	△ 3.5
増減比率%	11.9	7.2	438.9	21.3	—

ア 執行状況(節別)

商工費

商工業振興費の負担金、補助及び交付金

執行率 75.8% 不用額 311,117,395 円

工場・物流施設新增設事業助成金において算定基礎となる固定資産税の家屋の評価額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(注) 商工業振興費の負担金、補助及び交付金における執行率75.8%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

商工業振興費の繰出金 執行率 2.2% 不用額 200,717,102 円

春日井インター北企業用地整備事業特別会計において、関係機関との協議に時間を要し、用地取得を翌年度へ見送ったことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

商工費 商工業振興費

プレミアム付き建設券発行事業補助金 [繰越明許費] 繰越額 44,000,000 円

プレミアム付き建設券発行事業補助金の経費を補正予算に計上したものであり、年度内に事業が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

省エネルギー設備投資事業 [繰越明許費] 繰越額 29,949,000 円

省エネルギー設備投資事業助成金において、令和6年1月までに導入又は改修する設備が助成対象となっており、年度内に事業が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
小規模企業等 振興資金融資	800,000,000	800,000,000	0	0	100.0
工場・物流施設 新增設事業	510,723,000	308,028,000	0	202,695,000	60.3
地域活性化助成事業	264,000,000	188,811,000	44,000,000	31,189,000	71.5
春日井インター北企業用地 整備事業特別会計繰出金	205,161,000	4,443,898	0	200,717,102	2.2
勝川駅前公営 施設管理費	165,539,000	165,538,053	0	947	100.0
設備投資事業	148,119,000	135,954,000	0	12,165,000	91.8
人件費 (商工総務費)	125,844,000	116,716,884	0	9,127,116	92.7

第8款 土木費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	前年度比 %
土木管理費	916,424,000	887,599,152	0	28,824,848	96.9	37.3
道路橋りょう費	1,719,074,000	1,557,689,969	147,517,688	13,866,343	90.6	95.7
河川費	1,754,458,000	1,484,301,041	0	270,156,959	84.6	152.0
都市計画費	7,538,285,700	6,619,800,390	421,321,201	497,164,109	87.8	97.3
住宅費	2,729,396,000	2,317,430,453	0	411,965,547	84.9	354.5
4年度計A	14,657,637,700	12,866,821,005	568,838,889	1,221,977,806	87.8	103.4
3年度計B	14,469,062,240	12,440,107,558	1,196,060,700	832,893,982	86.0	—
増減 A-B	188,575,460	426,713,447	△ 627,221,811	389,083,824	1.8	—
増減比率%	1.3	3.4	△ 52.4	46.7	—	—

ア 執行状況(節別)

河川費

河川整備費の委託料 執行率 81.1% 不用額 24,761,848 円
排水基本計画策定業務委託が低額で契約できたことなどによるものである。

河川整備費の工事請負費 執行率 83.4% 不用額 228,097,300 円
熊野桜佐地区雨水3号調整池築造工事において、地下水位低下工法が一部不要となったことなどによるものである。

都市計画費

都市計画総務費の負担金、補助及び交付金

執行率 71.2% 不用額 20,944,780 円
空き家付き土地の購入等に対する補助金の申請者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

土地区画整理費の負担金、補助及び交付金

執行率 82.0% 不用額 230,569,518 円
熊野桜佐土地区画整理事業において、国庫補助金(社会資本整備総合交付金)の交付額が見込みを下回ったことに伴い市の補助金も減少したことなどによるものである。

(注) 土地区画整理費の負担金、補助及び交付金における執行率82.0%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

街路事業費の工事請負費

執行率 75.7% 不用額 34,793,000 円
高座線側道整備工事において、施工方法を一部見直したことなどによるものである。

(注) 街路事業費の工事請負費における執行率75.7%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

住宅費

住宅管理費の工事請負費 執行率 84.6 % 不用額 385,592,160 円
市営下原住宅第2期整備工事が低額で契約できたことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

道路橋りょう費 道路整備費

市道203号線外道路整備事業 [繰越明許費] 繰越額 4,307,688 円
地権者の移転先の選定に時間を要したため、明許繰越しとしたものである。

道路橋りょう費 道路安全対策費

自転車通行空間整備事業 [繰越明許費] 繰越額 45,000,000 円
関係機関との協議に時間を要したため、明許繰越しとしたものである。

道風線地下道冠水表示板及びポンプ等更新工事

[繰越明許費] 繰越額 67,210,000 円
世界的な半導体の供給不足により、表示板作成が遅延したため、明許繰越しとしたものである。

道路橋りょう費 橋りょう整備費

外之原町地内橋りょう改修工事 [繰越明許費] 繰越額 31,000,000 円
う回路の確保が困難であることが判明し、工期の短縮を図るため上部工と下部工を一括で発注したことから、年度内に事業が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

都市計画費 都市計画総務費

J R 高蔵寺駅南口駅前広場整備 [継続費繰越] 繰越額 42,173,280 円
J R 高蔵寺駅南口駅前広場整備工事等において、執行残額を繰越したものである。

旧西藤山台小学校施設公共管理区域整備

[繰越明許費] 繰越額 107,000,000 円
整備内容が確定したため旧西藤山台小学校施設公共管理区域整備の経費を補正予算に計上したものであり、年度内に事業が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

都市計画費 土地区画整理費

熊野桜佐土地区画整理事業 [繰越明許費] 繰越額 18,950,000 円
国の補正予算(社会資本整備総合交付金)の補助採択を受けたため、予算計上を令和4年度に前倒ししたことなどにより明許繰越しとしたものである。

都市計画費 街路事業費

高座線側道整備 [繰越明許費] 繰越額 73,400,000 円
前年度に用地購入が完了したため高座線側道整備の経費を補正予算に計上したものであり、年度内に事業が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

名鉄春日井駅自由通路詳細設計業務 [繰越明許費] 繰越額 67,417,900 円
名鉄春日井駅自由通路詳細設計等業務委託において関係機関との協議に時間を要したため、明許繰越しとしたものである。

都市計画費 公園費

弥生公園更新工事 [継続費繰越] 繰越額 36,200,000 円

弥生公園更新工事において、執行残額を繰越したものである。

密蔵院東公園公共施設管理者負担金 [繰越明許費] 繰越額 65,100,000 円

物件移転補償契約締結後、関係者との協議により移転計画に変更が生じ、移転完了が翌年度になるため、明許繰越としたものである。

都市計画費 交通対策費

愛知環状鉄道設備改修費補助金 [繰越明許費] 繰越額 11,080,021 円

世界的な半導体の供給不足により、補助対象事業が完了しないため、明許繰越としたものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
公共下水道事業 会計繰出金	2,709,377,000	2,618,585,608	0	90,791,392	96.6
市営下原住宅第2期整備	2,405,830,000	2,012,241,849	0	393,588,151	83.6
雨水流出抑制対策	1,229,038,000	1,009,650,040	0	219,387,960	82.1
熊野桜佐土地 区画整理事業	826,425,000	665,609,400	18,950,000	141,865,600	80.5
市道整備事業	770,617,000	763,347,351	4,307,688	2,961,961	99.1
公共施設等整備 基金積立金	500,050,000	500,049,863	0	137	100.0
公園小工事	476,308,000	374,852,340	101,300,000	155,660	78.7

第9款 消防費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
消防費 A	3,359,339,000	2,824,915,821	446,416,000	88,007,179	84.1
3年度 B	2,795,147,000	2,563,016,420	86,316,000	145,814,580	91.7
増減 A-B	564,192,000	261,899,401	360,100,000	△ 57,807,401	△ 7.6
増減比率 %	20.2	10.2	417.2	△ 39.6	—

ア 執行状況(節別)

消防費

消防施設費の工事請負費 執行率 94.8% 不用額 31,006,900 円

消防署移転用地造成工事が低額で契約できたことなどによるものである。

(注) 消防施設費の工事請負費における執行率94.8%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

イ 翌年度繰越事業とその理由

消防費 常備消防費

高機能消防指令システム等整備 [繰越明許費] 繰越額 90,300,000 円

システム整備の施工順序等の調整を行い機器の納入が翌年度となったため、明許繰越しとしたものである。

消防費 消防施設費

水槽付消防ポンプ自動車購入 [繰越明許費] 繰越額 103,180,000 円

新型コロナウイルス感染症の影響により機器の納入が遅延したことなどにより年度内に事業が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

消防署整備 [継続費繰越] 繰越額 252,936,000 円

消防署整備工事等において、執行残額を繰越したものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
人件費 (常備消防費)	1,960,211,000	1,932,252,461	0	27,958,539	98.6
消防庁舎整備	568,877,000	289,833,300	252,936,000	26,107,700	50.9
施設管理費 (常備消防費)	378,043,000	281,599,760	90,300,000	6,143,240	74.5
消防車両整備 (消防施設費)	166,500,000	62,999,998	103,180,000	320,002	37.8
消防活動費	73,903,000	71,790,785	0	2,112,215	97.1
耐震性防火水槽整備	55,000,000	50,380,000	0	4,620,000	91.6

第10款 教育費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	前年度比 %
教育総務費	1,362,314,000	1,265,389,059	0	96,924,941	92.9	105.5
小学校費	3,353,010,000	2,628,225,138	618,729,916	106,054,946	78.4	116.5
中学校費	1,442,208,000	1,325,290,899	0	116,917,101	91.9	78.3
社会教育費	3,999,367,240	3,584,108,957	0	415,258,283	89.6	73.4
学校給食費	5,716,616,000	5,434,421,290	110,000,000	172,194,710	95.1	191.9
4年度計A	15,873,515,240	14,237,435,343	728,729,916	907,349,981	89.7	110.7
3年度計B	16,723,897,670	12,858,577,924	3,090,823,240	774,496,506	76.9	—
増減 A-B	△ 850,382,430	1,378,857,419	△ 2,362,093,324	132,853,475	12.8	—
増減比率%	△ 5.1	10.7	△ 76.4	17.2	—	—

ア 執行状況(節別)

教育総務費

事務局費の報酬 執行率 93.0 % 不用額 26,789,588 円
 パートタイム会計年度任用職員の報酬が見込みを下回ったことなどによるものである。

小学校費

学校管理費の需用費 執行率 94.3 % 不用額 32,106,624 円
 電気代、ガス代が見込みを下回ったことなどによるものである。

教育振興費の扶助費 執行率 81.8 % 不用額 29,314,962 円
 学校給食費等に係る就学援助費が見込みを下回ったことなどによるものである。

中学校費

教育振興費の扶助費 執行率 86.1 % 不用額 20,045,995 円
 学校給食費等に係る就学援助費が見込みを下回ったことなどによるものである。

学校建設費の工事請負費 執行率 90.0 % 不用額 44,383,950 円
 岩成台中学校配膳室環境改善工事が低額で契約できたことなどによるものである。

社会教育費

社会教育総務費の負担金、補助及び交付金

執行率 93.7 % 不用額 43,893,924 円

スポーツ・ふれあい財団運営費補助金において、人員配置の変更や、各種手当等の減少などにより、人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

社会体育施設費の委託料 執行率 90.1 % 不用額 51,334,636 円

総合体育館等体育施設指定管理料において、朝宮公園の光熱水費が見込みを下回ったことなどによるものである。

社会体育施設費の工事請負費 執行率 84.4 % 不用額 251,274,180 円

温水プール外壁改修工事が低額で契約できたことなどによるものである。

学校給食費

学校給食費の備品購入費 執行率 71.7 % 不用額 44,644,653 円

東部調理場整備に伴う初度調弁において、物品の精査を行ったことや、低額で契約できたことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

小学校費 学校建設費

丸田小学校校舎外壁改修等工事 [繰越明許費] 繰越額 149,000,000 円

国の補正予算(学校施設環境改善交付金)の補助採択を受けたため、予算計上を令和4年度に前倒しし明許繰越しとしたものである。

鳥居松小学校校舎等リニューアル工事 [継続費繰越] 繰越額 469,729,916 円

鳥居松小学校リニューアル工事等において、執行残額を繰越したものである。

学校給食費 学校給食費

白山調理場解体工事 [繰越明許費] 繰越額 110,000,000 円

国の補正予算(学校施設環境改善交付金)の補助採択を受けたため、予算計上を令和4年度に前倒しし明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
東部調理場整備	2,727,431,000	2,606,504,503	0	120,926,497	95.6
食育推進給食委託事業	1,442,518,000	1,415,638,897	0	26,879,103	98.1
朝宮公園整備	1,424,278,240	1,195,816,541	0	228,461,699	84.0
食育推進給食会運営費補助	908,311,000	885,005,682	0	23,305,318	97.4
学校管理費(小学校)	868,533,000	827,966,264	0	40,566,736	95.3
校舎等リニューアル事業(小学校)	854,430,000	382,238,865	469,729,916	2,461,219	44.7
人件費(事務局費)	775,750,000	732,044,243	0	43,705,757	94.4
スポーツ・ふれあい財団運営費補助	702,067,000	658,173,076	0	43,893,924	93.7
教材等整備(小学校)	674,366,000	664,233,764	0	10,132,236	98.5
校舎等小工事(小学校)	632,800,000	462,336,710	149,000,000	21,463,290	73.1
人件費(社会教育総務費)	552,725,000	535,063,656	0	17,661,344	96.8
総合体育館等体育施設管理費	506,702,000	465,405,932	0	41,296,068	91.9
校舎等小工事(中学校)	467,000,000	419,464,550	0	47,535,450	89.8
施設管理費(学校給食費)	463,323,000	462,312,668	0	1,010,332	99.8
学校管理費(中学校)	409,788,000	377,935,572	0	31,852,428	92.2
教材等整備(中学校)	316,800,000	309,384,765	0	7,415,235	97.7

第11款 公債費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
公 債 費 A	8,299,706,000	8,271,441,831	28,264,169	99.7
3 年 度 B	8,460,753,000	8,419,928,566	40,824,434	99.5
増 減 A-B	△ 161,047,000	△ 148,486,735	△ 12,560,265	0.2
増 減 比 率 %	△ 1.9	△ 1.8	△ 30.8	—

ア 執行状況(節別)

公債費

利子の償還金、利子及び割引料 執行率 91.3% 不用額 28,262,353 円
 市債の前年度発行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
元 金	7,892,922,000	7,892,921,749	251	100.0
利 子 (市 債)	325,082,000	297,572,661	27,509,339	91.5
公共用地先行取得事業 特別会計繰出金	80,902,000	80,900,435	1,565	100.0

第12款 予備費

(単位 円)

項	当 初 予 算 額	充 用 済 額	不 用 額	充用率%
予 備 費 A	100,000,000	0	100,000,000	0.0
3 年 度 B	100,000,000	60,000,000	40,000,000	60.0
増 減 A-B	0	△ 60,000,000	60,000,000	△ 60.0
増 減 比 率 %	0.0	皆減	150.0	—